

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第52期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 東京03(5695)1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 澤木 宗郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目4番16号

【電話番号】 東京03(5695)1602

【事務連絡者氏名】 経理部長 澤木 宗郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	118,061	113,937	106,526	89,614	90,589
経常利益	(百万円)	2,909	1,555	291	999	2,975
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	1,560	282	3,470	625	1,648
純資産額	(百万円)	41,953	41,603	36,628	34,025	35,611
総資産額	(百万円)	96,460	102,255	96,702	82,354	81,425
1株当たり純資産額	(円)	1,722.88	1,699.57	1,501.58	1,397.34	1,462.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	64.06	11.59	142.53	25.70	67.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.5	40.5	37.8	41.3	43.7
自己資本利益率	(%)	3.7	0.7	8.9	1.8	4.7
株価収益率	(倍)		77.74			9.48
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,145	896	4,818	5,321	5,510
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	487	10,055	2,458	387	14
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,484	5,689	1,779	3,469	3,241
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,347	3,877	4,404	5,855	8,178
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	2,738 [845]	2,565 [1,020]	2,328 [1,028]	2,016 [488]	1,536 [346]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 [外、平均臨時雇用者数]は8時間換算で記載しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成18年3月期の「当期純損失」の発生は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。平成20年3月期の「当期純損失」の発生は、繰延税金資産の取崩しを行ったことや、減損損失の計上を行ったこと等によるものであります。平成21年3月期の「当期純損失」の発生は繰延税金資産の取崩しを行ったこと等によるものであります。

5 平成18年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成19年3月期及び平成22年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	84,518	80,765	83,767	87,465	86,805
経常利益 (百万円)	2,273	2,416	603	1,020	3,177
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	329	261	5,914	445	2,059
資本金 (百万円)	15,072	15,072	15,072	15,072	15,072
発行済株式総数 (株)	24,961,573	24,961,573	24,961,573	24,961,573	24,961,573
純資産額 (百万円)	45,306	44,709	37,649	34,699	36,687
総資産額 (百万円)	83,296	88,136	85,209	79,447	78,181
1株当たり純資産額 (円)	1,858.80	1,834.34	1,544.73	1,423.77	1,505.40
1株当たり配当額 (円)	23.00	23.00	19.00	12.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(11.00)	(11.00)	(8.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	13.51	10.71	242.66	18.30	84.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	50.7	44.2	43.7	46.9
自己資本利益率 (%)	0.7	0.6	14.3	1.2	5.8
株価収益率 (倍)	96.30	84.13			7.59
配当性向 (%)	170.2	214.8			11.83
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	347 [92]	341 [91]	313 [99]	305 [75]	274 [65]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 [外、平均臨時雇用者数]は8時間換算で記載しております。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 平成18年3月期の「当期純利益」の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によります。平成20年3月期の「当期純損失」の発生は、繰延税金資産の取崩しを行ったことや、減損損失の計上を行ったこと等によるものであります。平成21年3月期の「当期純損失」の発生は繰延税金資産の取崩しを行ったこと等によるものであります。

5 平成20年3月期及び平成21年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成22年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(昭和37年3月15日設立)は、昭和56年4月1日を合併期日として、株式額面を500円から50円に変更する事を目的として、形式上の存続会社である株式会社ローヤル(昭和56年1月12日に嶋田産業株式会社が株式会社ローヤルに商号変更)と合併しました。

形式上の存続会社である同社は、合併前には休業状態にありましたので会社の沿革につきましては、実質上の存続会社に関してのみ記載しました。

年月	概要
昭和36年10月	東京都千代田区麹町に自動車用品及び付属用品の販売を目的としてローヤル創業
昭和37年3月	資本金2百万円にて株式会社に改組、株式会社ローヤル設立
昭和40年1月	仙台営業所(現 北海道・東北支店)を開設
昭和41年4月	名古屋営業所(現 中部支店)及び大阪営業所(現 近畿・四国支店)を開設
昭和42年6月	東京都千代田区三番町9番地に本店を移転、同所に東京営業所(現 南関東支店)を開設
昭和42年8月	関東地区のガソリンスタンド卸部門を分離し、株式会社コーナーローヤルを設立
昭和43年4月	福岡営業所(現 中国・九州支店 九州オフィス)を開設
昭和44年6月	大規模小売店にカーコーナーを開設し、直接最終消費者へ販売を開始
昭和50年9月	株式会社千葉イエローハットを設立
昭和50年11月	直営店舗第1号店として、イエローハット宇都宮南店を開設
昭和51年4月	株式会社仙台ペップボーイを設立(昭和54年5月株式会社仙台イエローハットに商号変更)
昭和51年6月	札幌営業所(現 北海道・東北支店 北海道オフィス)を開設
昭和51年8月	東京都大田区北千束に本社を移転
昭和53年4月	埼玉県北葛飾郡吉川町に関東物流センターを開設し、USACシステム 導入
昭和56年4月	株式会社ローヤル(旧 嶋田産業株式会社)との合併により株式額面を500円から50円に変更
昭和57年4月	イエローハットグループ店第1号として、イエローハット鎌ヶ谷店とグループ店契約を締結
昭和59年4月	株式会社千葉イエローハット、株式会社コーナーローヤル、株式会社仙台イエローハットを吸収合併
昭和62年5月	東京都千代田区三番町に「ローヤル三番町ビルディング」を新設し、EC(欧州共同体)駐日代表部(現 EU欧州連合)へ賃貸
昭和63年6月	北関東営業所(現 北関東支店)を開設(東京支店営業二課を名称変更)
昭和63年9月	イエローハットグループ恵庭店の開店により、直営店及びグループ店の総数が100店舗となる
平成元年3月	直営店(イエローハット)全店にPOSシステムを導入
平成元年4月	FACOM Kシリーズ導入による全社的新システム始動
平成元年11月	愛知県春日井市に名古屋支店を移転し、中部物流センターを開設
平成2年12月	社団法人日本証券業協会の承認を得て店頭登録
平成4年12月	イエローハットグループ練馬店の開店により、直営店及びグループ店の総数が200店舗となる
平成7年4月	イエローハットグループ奈良店の開店により、直営店及びグループ店の総数が300店舗となる
平成7年6月	山口営業所(現 中国・九州支店)および西日本物流センターを開設
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年3月	直営店イエローハット草加店の開店により、直営店及びグループ店の総数が400店舗となる
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成9年10月	株式会社イエローハットに商号変更
平成10年4月	富士営業所を新築移転、システムセンター本稼働、株式会社イエローハット・ファイナンス(現 連結子会社)を設立
平成11年3月	大阪営業所を新築移転
平成11年5月	仙台支店を新築移転し、東北物流センターを開設
平成12年1月	札幌営業所を新築移転
平成12年12月	三晃自動車株式会社(現 連結子会社)の株式取得
平成13年1月	台湾での出店に向けて、統一皇帽汽車百貨股? 有限公司(統一イエローハット)(現 持分法適用会社)を伊藤忠商事株式会社及び統一企業グループとの合併で設立し、営業開始

年月	概要
平成13年3月	東京都目黒区青葉台に本社を移転
平成13年9月	台湾における第1号店として、イエローハット石牌(シーパイ)店を出店
平成14年4月	上海駐在事務所を開設
平成15年10月	中国進出に向けた持株会社、株式会社中国イエローハットホールディング(現 連結子会社)を伊藤忠商事株式会社と合併で日本に設立
平成16年2月	中国におけるカー用品事業の本部として、黄帽子(上海)諮詢有限公司(イエローハット(上海)コンサルティング)を株式会社中国イエローハットホールディングの100%出資により設立、上海駐在事務所の機能を移管
平成16年2月	中国における第1号店として、イエローハット番禺(バングウ)店を広州市に出店
平成16年3月	イエローハットグループ金沢田上店の開店により、直営店、グループ店及び海外店の総数が500店舗となる
平成16年4月	基幹店モデルとしてMAXイエローハット大宮宮原店を開店
平成16年12月	中国華東地区への出店に向け、株式会社中国イエローハットホールディングと現地企業 上海汽車工業販売総公司との合併により、上海安吉黄帽子汽車用品有限公司(現 持分法適用会社)を設立
平成17年1月	中国初の合併会社直営店として、上海にイエローハット呉中路(ゴチュウロ)店、北京にイエローハット学院路(ガクインロ)店を出店
平成17年3月	株式会社千葉イエローハット他5社の清算手続を開始
平成17年4月	株式会社イエローハットセールスが連結子会社17社を吸収合併し、特定子会社に該当となる
平成17年7月	新店舗リニューアルプランによるイメージ刷新に向け、店舗外観の変更を開始
平成17年12月	黄帽子(上海)諮詢有限公司(イエローハット(上海)コンサルティング)の卸業務拡大に伴ない、社名を黄帽子(中国)汽車用品商貿有限公司(イエローハット(中国)カー用品貿易有限公司)に名称変更
平成18年6月	サウジアラビアの大手財閥アルイッサ・グループと同国におけるイエローハット店舗展開を目的としたフランチャイズ契約を締結
平成18年9月	新店舗リニューアルプランによる新外観店舗の総数が計画の300店舗となる
平成18年12月	アラブ首長国連邦の大手財閥シャラフ・グループと同国におけるイエローハット店舗展開を目的としたフランチャイズ契約を締結
平成18年12月	中近東におけるカー用品事業の展開及び店舗運営支援を目的として、イエローハット ミドルイースト(現 非連結子会社)を設立
平成19年4月	株式会社中国イエローハットホールディングを連結子会社化
平成19年7月	株式会社イエローハットセールスプロ(現 連結子会社)を設立
平成20年1月	中東地区初となるFC店として、イエローハット・ドバイ・タイムズスクエア店を出店(UAE)
平成20年4月	関東物流センター及び東北物流センター「ISO14001」の拡大審査により認証取得
平成20年4月	株式会社ギャラック(現 連結子会社)の全株式を取得
平成20年9月	店舗運営子会社として株式会社オートテック(現 連結子会社)を設立
平成20年10月	「オートテック」及び「ピット100」の屋号を有する10店舗の事業の譲受け契約を株式会社アイ・シー・エスと締結
平成21年2月	地域別の店舗運営子会社として、株式会社北海道イエローハット、株式会社静甲イエローハット、株式会社四国イエローハット、株式会社南九州イエローハット、株式会社イエローハット・バイクスの5社(現 連結子会社)を設立
平成21年6月	東京都中央区日本橋に本社を移転
平成21年8月	店舗運営子会社として株式会社近畿イエローハット(現 連結子会社)を設立
平成21年9月	近畿・四国支店を大阪府吹田市内に移転
平成21年12月	サウジアラビア王国における初のFC店として、イエローハット・リヤド1号点及びリヤド2号店を同時に出店
平成22年2月	韓国の建築資材大手企業の東和ホールディングスと同国におけるイエローハット店舗展開を目的としたフランチャイズ契約を締結
平成22年2月	店舗運営子会社として株式会社プロフィ・オート(現 非連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社イエローハット(当社)及び子会社15社(国内14社、国外1社)、関連会社5社(国内3社、海外2社)で構成され、カー用品等の卸売販売及び一般消費者への小売販売、ならびに賃貸不動産事業を行っております。

当社は、販売子会社、関連会社及びグループ店企業等に対しカー用品等の卸売販売を行うほか、当社の直営店舗において小売販売を行っております。また、賃貸不動産事業も行っております。

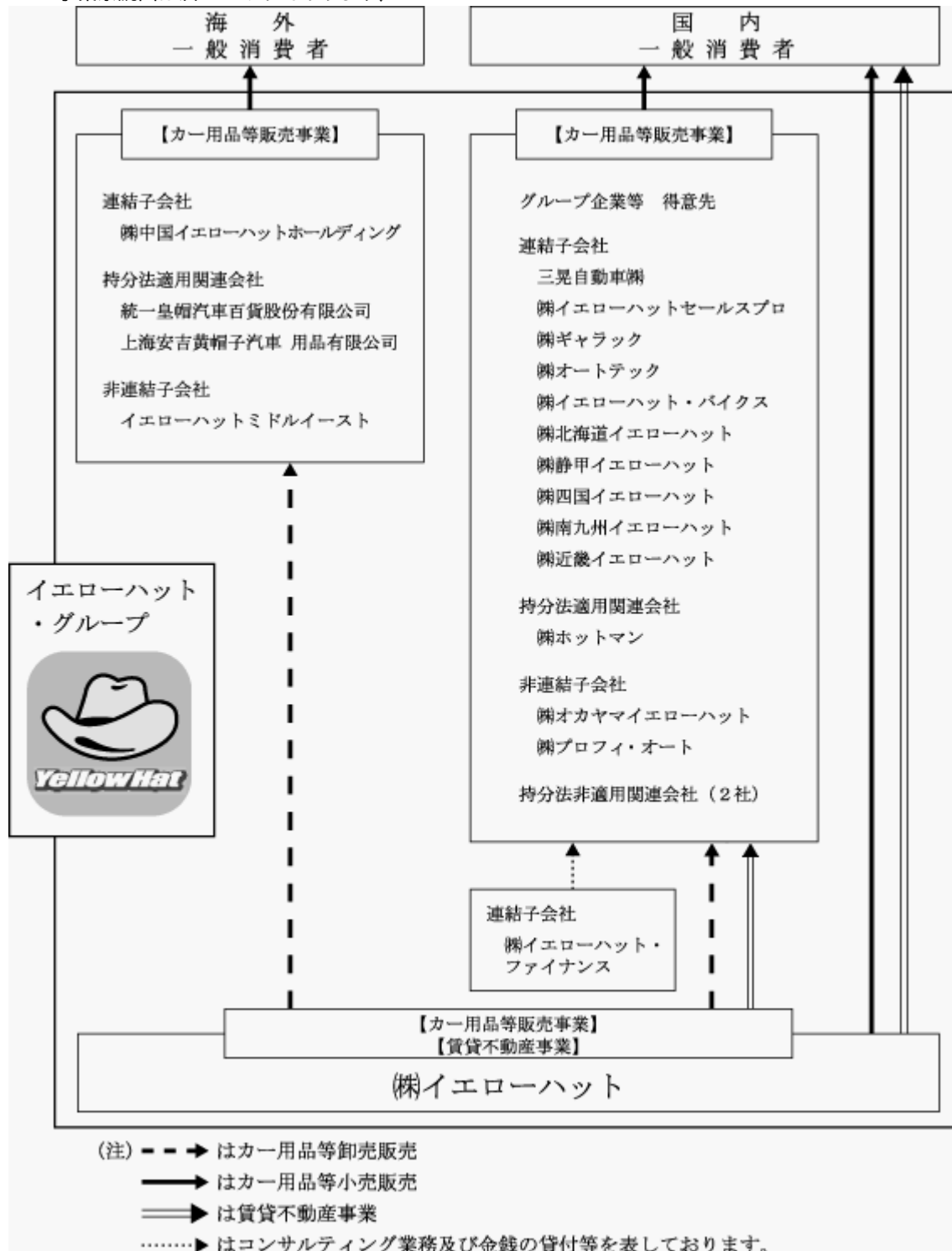
販売子会社、関連会社及びグループ店企業等はカー用品等の小売販売を行っております。

また、三晃自動車株式会社は、当社及び一般消費者に対し自動車の修理、整備及び販売を行っております。

株式会社イエローハット・ファイナンスは、販売子会社、関連会社及びグループ店企業等を対象とするコンサルティング業務及び金銭の貸付を行っております。

さらに、株式会社イエローハットセールスプロは株式会社イエローハット(当社)より店舗運営業務を受託し、店舗運営業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の所有割合	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
株式会社イエローハット・ ファイナンス	東京都 中央区	100	コンサルティング 業及び金融業	100.0%	役員の 兼任1名	債務 保証		事務用建物 の賃貸
三晃自動車株式会社	大阪府 堺市堺区	48	自動車の修理及び 整備・販売	100.0%	役員の 兼任1名		商品の販売 修理・整備 発注等	
株式会社中国イエローハット ホールディング	東京都 中央区	110	中国自動車用品事 業への出資、管理、 統括等	100.0%	役員の 兼任3名	運転資金 貸付		
株式会社イエローハット セールスプロ	東京都 中央区	10	店舗運営	100.0%	役員の 兼任5名	運転資金 借入	業務委託	
株式会社ギャラック	愛知県 半田市	10	カー用品等販売	100.0%			商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社オートテック	東京都 中央区	100	カー用品等販売	100.0%	役員の 兼任1名	運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社イエローハット ・バイクス	山口県 山口市	20	二輪車用品等販売	100.0%		運転資金 貸付		店舗用建物 の賃貸
株式会社北海道 イエローハット	北海道 札幌市 清田区	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社四国 イエローハット	香川県 高松市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社南九州 イエローハット	熊本県 熊本市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社静岡 イエローハット	山梨県 笛吹市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
株式会社近畿 イエローハット	大阪府 吹田市	9	カー用品等販売	100.0%		運転資金 貸付	商品の 販売	店舗用建物 の賃貸
(非連結子会社)								
株式会社プロフィ・オート 他2社								
(持分法適用関連会社)								
統一皇帽汽車百貨 股? 有限公司	台湾 台北市	286	カー用品等販売	50.0%	役員の 兼任2名	運転資金 貸付		
上海安吉黄帽子汽車用品 有限公司	中国 上海市	525	カー用品等販売	(49.9%)	役員の 兼任2名			
株式会社ホットマン	宮城県 仙台市 太白区	1,250	カー用品等販売	23.6%			商品の 販売	店舗用建物 の賃貸

(注) 1 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2 「議決権等の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カー用品等販売事業	1,532[346]
賃貸不動産事業	4[]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 従業員数が前連結会計年度末と比べて480名減員しておりますが、その主な理由は、連結子会社である株式会社イエローハットセールスプロが運営していた直営店舗をグループ企業に譲渡したことに伴う、人員転籍によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
274[65]	38.7	14年6ヶ月	5,204,013

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員は[]内に年間の平均人員(8時間換算)を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー、アルバイト及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数が前事業年度末と比べて31名減員しておりますが、その主な理由は、連結子会社及びグループ企業への人員転籍によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は平成4年8月25日に結成され、UIゼンセン同盟専門店ユニオン連合会(S.S.U.A)に加盟しており、平成22年3月31日現在における組合員数は307名(パート従業員を含む。)であります。

労使関係は良好であります。

なお、連結子会社の労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、景気の後退局面から若干の回復の兆しが見られたものの、企業収益の低迷による雇用・所得環境の先行き不透明感は続いており、自律的な景気回復までにはしばらく時間を要するものと思われま

す。当業界におきましては、高速道路料金値下げ等の景気対策にともなうロングドライブの増加傾向を背景に、一部物販及びメンテナンスサービスにおける需要増等の追い風がありました。

しかしながら、節約志向・低価格志向など生活防衛意識の高まりや、同業のみならず業種業態を超えた競合の激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは主力事業であるカー用品等販売事業を拡大すべく、特にタイヤを中心とした消耗品販売の増強及び車検・カーメンテナンス等サービス部門のさらなる強化を推進、店舗収益力の向上を図ってまいりました。また、販売費及び一般管理費の見直しを中心とした全社的なコスト管理の徹底に取り組むなど、財務体質の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高及び売上総利益は、カー用品市場全体の低迷が続くなか、店舗収益力の改善による売上確保、賃貸不動産部門の計上方法の変更及び店舗譲渡等や不採算店の閉鎖の影響により、売上高が前年同期比9億75百万円(1.1%)増加し905億89百万円、売上総利益が前年同期比16億45百万円(6.7%)減少の227億49百万円となりました。

また、グループ企業への直営店舗譲渡に伴う人件費と設備費の減少及び経費コントロールの徹底により、販売費及び一般管理費が前年同期比37億28百万円(15.5%)減少した結果、営業利益は前年同期比20億82百万円増加の23億62百万円、経常利益は前年同期比19億75百万円増加の29億75百万円、当期純利益につきましては、一部賃貸物件における土地市場価額の低下等により、固定資産の減損損失を9億45百万円計上しましたが、前年同期比22億74百万円増加の16億48百万円となりました。

売上高の部門別内訳につきましては、卸売部門は528億49百万円で前年同期比34億63百万円(7.0%)の増加、小売部門は311億53百万円で前年同期比70億4百万円(18.4%)の減少となりました。

事業の種類別セグメント別の概況は次のとおりであります。

(カー用品等販売事業)

当連結会計年度における直営店の出退店状況につきましては、平成21年5月に荏田店(神奈川県)、9月に福岡小田部店(福岡県)を開店、6月に目黒青葉台店(東京都)を閉店いたしました。また、6月に練馬貫井店(東京都)をグループ企業より譲り受けいたしました。子会社運営店舗につきましては、平成21年7月に世田谷若林店(東京都)を開店、5月に日進竹の山店(愛知県)、11月に戸田店(埼玉県)を閉店いたしました。海外店舗につきましては、平成21年12月に？州七里大道店(中国)、リヤド1号店(サウジアラビア)、リヤド2号店(サウジアラビア)を開店、台北土城店(台湾)、長春東環城路店(中国)、大連東北路店(中国)を閉店いたしました。

その結果、当連結会計年度末の国内店舗数は直営店29店舗、子会社店74店舗、グループ店381店舗の計484店舗となりました。また、当連結会計年度末の海外店舗数は20店舗であり、国内・海外を合わせた総店舗数は504店舗となりました。

当連結会計年度におけるカー用品等販売事業の売上高は840億65百万円で前年同期比35億64百万円(4.1%)の減少となりました。営業利益につきましては17億93百万円で前年同期19億89百万円の増益となりました。

(賃貸不動産事業)

当連結会計年度における賃貸不動産事業の売上高は、65億24百万円で前年同期比45億39百万円(228.7%)の増加となりました。営業利益につきましては、5億69百万円で前年同期比93百万円(19.8%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、グループ企業に対する賃貸不動産事業において発生する収益に関し、従来の表示科目である「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)から「売上高」に、計上方法の変更をいたしました。この変更により従来の方法によった場合と比較して売上高は、前年同期比45億78百万円増加し、「営業利益」が2億14百万円増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,321	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	387	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,469	3,241
現金及び現金同等物の増減額	1,463	2,283
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	5,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		39
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	12	
現金及び現金同等物の期末残高	5,855	8,178

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ23億22百万円増加し、当連結会計年度末には81億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、55億10百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が18億48百万円、減価償却費が21億74百万円であったことのほか、たな卸資産が7億92百万円減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、14百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入が16億75百万円及び、貸付による支出が11億50百万円、敷金及び保証金の回収による収入が7億68百万円及び、差入による支出が9億31百万円、有形固定資産の取得による支出が8億76百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、32億41百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が85億58百万円及び、借入による収入が29億円、短期借入金の純増減額による収入が20億43百万円あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、以下の表の金額には、消費税等は含まれておりません。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
カー用品等販売事業	87,629	95.7	84,065	95.9
賃貸不動産事業	1,985	102.0	6,524	328.7
合計	89,614	84.1	90,589	101.1

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度より賃貸不動産事業の売上高について、「会計方針の変更」に記載しましたとおり、計上方法の変更を行っております。

3 部門別売上高は次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減 (印減)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
卸売部門	49,386	55.1	52,849	58.3	3,463	107.0
小売部門	38,157	42.6	31,153	34.4	7,004	81.6
その他	2,070	2.3	6,586	7.3	4,515	318.1
合計	89,614	100.0	90,589	100.0	975	101.1

(注) 1 .賃貸不動産収入は「その他」に含まれております。

2 .「小売部門」における売上高の減少は、(株)イエローハットセールスプロが運営していた直営店舗をグループ企業に譲渡したことによるものであります。また、「その他」における売上高の増加は、当連結会計年度より賃貸不動産収入について、計上方法の変更を行ったことによるものであります。

4 品目別売上高は次のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		増減 (印減)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
タイヤ・ホイール	27,350	30.6	26,414	29.2	936	96.6
オーディオ・ビジュアル	22,575	25.2	22,369	24.7	205	99.1
洗車・オイル・ケミカル	9,169	10.2	8,338	9.2	830	90.9
機能用品	11,851	13.2	10,912	12.0	938	92.1
車内・車外用品	6,451	7.2	5,469	6.0	982	84.8
その他	12,216	13.6	17,084	18.9	4,868	139.9
合計	89,614	100.0	90,589	100.0	975	101.1

(注) 「その他」における売上高の増加は、当連結会計年度より賃貸不動産収入について、計上方法の変更を行ったことによるものであります。

5 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先別	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
株式会社 ホットマン			9,319	10.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度につきましては、当該割合が10%未満のため表示を省略しております。

3 【対処すべき課題】

カー用品等販売事業への資源集中

当社グループの主力事業であるカー用品等販売事業への資源集中を進め、特にタイヤを中心とした消耗品販売を強化することで、小売事業における粗利益率の向上を図り、営業利益の一層の拡大に努めます。

車検、サービス事業の拡充

車検を始めとするメンテナンスサービス部門の強化に向け、整備資格者の人材育成と指定工場の計画的取得を推進し、サービス部門における収益拡大と顧客の囲い込みを図ります。

経営効率の向上

一層の経費削減を推進するとともに、保有資産の有効活用を徹底することにより、経営効率の向上を目指します。

活力ある会社づくり

販売子会社と本部間の情報共有化をさらに推進するとともに、社員のモチベーションアップを図ることで、活力ある会社づくりに努めます。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

(1) 経済情勢及び天候要因等による影響

当企業集団の事業は、各地域における経済情勢や競合他社の活動状況、天候要因等の影響を受けております。従って、今後の事業活動において、予期しえない景気変動や競合他社の活動、天候不順等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動

当企業集団は、台湾、中国、アラブ首長国連邦、サウジアラビアでの事業活動を行っております。海外での事業活動において予期しえない景気変動、通貨価値の変動、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱ならびに法規制や租税制度の変更等が当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

当企業集団は、小売業が中心の事業形態でありますので、お客様個人に関わる情報を多数有しております。個人情報の管理に関しましては万全を期しておりますが予期しえない不正アクセスによる情報漏洩等が発生した場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害・事故等

地震・台風等の自然災害または事故等の発生により、物流・販売の中断が生じた場合には、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利変動等による影響

当企業集団は、銀行借入金等の削減に向け様々な取り組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当企業集団の経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) イエローハットグループ店契約 (日本)

当社は、既存の小売店と共存共栄をはかることを基本方針として、特定の店舗に関してイエローハットグループ店契約を締結しております。その契約の主な事項は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、加盟店(甲)に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供し、同一企業イメージで事業を行う権利を与え、乙の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互信頼に基づいて共存共栄をはかり、地域社会の車文化に貢献することを目的とします。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行います。
契約期間	契約発効の日から5年。ただし期間満了日の3ヶ月前までに、甲乙いずれか一方から書面による契約解除の申出がない場合は、以後2年ごとに自動更新。

(2) 海外展開契約 (中国)

中国に於いてイエローハット店(日本式自動車用品総合店)のフランチャイザー方式での店舗展開を推進する為、株式会社中国イエローハットホールディング(以下 YHH)と現地企業による合弁会社設立の契約を締結しております。

契約の目的	中国の華東地区の現地各企業(甲)とYHH(乙)は乙方の日本式自動車用品総合店(イエローハット)の経営ノウハウを導入し各地区に於いて店舗展開を行い合弁各方の共同投資と管理を通じて、良好な経営効率を上げることを目的としております。
商品仕入・販売	現地合弁会社が直接商品を仕入れ店舗への卸売を行うとともに、YHHの提供したノウハウによって消費者に販売しアフターサービスを行います。
合弁契約期間	営業許可書発行から20年

(3) 海外展開契約 (台湾)

当社は中華民国に於いて自動車用品総合店の直営及びフランチャイズ方式による店舗展開事業を営することを目的に台湾統一グループと合弁会社の設立契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	中華民国に於いてイエローハットと締結するフランチャイズ契約に基づく自動車用品総合店の直営及びフランチャイズ方式による展開を目的としております。
合弁会社の出資比率	株式会社イエローハット 50% 台湾 統一グループ 50%

(4) 海外展開契約 (サウジアラビア王国)

当社はサウジアラビア王国に於いて、自動車用品総合店の展開を目的にアルイッサ・グループとフランチャイズ契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット(乙)は、現地財閥(甲)に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供、フランチャイズ料を得て日本式自動車用品総合店を現地化し展開を行い、相互信頼に基づいて共存共栄を図り、サウジアラビアを起点とした中東諸国への展開を目的としております。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売し、現地化したアフターサービスを行います。
契約期間	2006年6月2日から10年間 5年間の契約延長可

(5) 海外展開契約（アラブ首長国連邦）

当社はアラブ首長国連邦に於いて、自動車用品総合店の展開を目的にシャラフ・グループとフランチャイズ契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット（乙）は、現地財閥（甲）に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供、フランチャイズ料を得て日本式自動車用品総合店を現地化し展開を行い、相互信頼に基づいて共存共栄を図り、アラブ首長国連邦を起点とした中東諸国への展開を目的としております。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売し、現地化したアフターサービスを行います。
契約期間	2006年12月26日から10年間 5年間の契約延長可

(6) 海外展開契約（大韓民国）

当社は大韓民国に於いて、自動車用品総合店の展開を目的に東和ホールディングスのグループ会社である東和イエローハットとフランチャイズ契約を締結しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット（乙）は、現地企業（甲）に対して、乙が使用している商標及び経営ノウハウを提供、フランチャイズ料を得て日本式自動車用品総合店を現地化し展開を行い、相互信頼に基づいて共存共栄を図り、大韓民国へのフランチャイズ展開を目的としております。
商品仕入・販売	甲は乙より商品を仕入れ、乙の提供したノウハウによって消費者に販売し、現地化したアフターサービスを行います。
契約期間	2010年2月2日から10年間 5年間の契約延長可

(7) 業務委託契約（日本）

当社はイエローハット事業の運営を、運営に特化した株式会社イエローハットセールスプロへ委託しております。主な事項は下記のとおりであります。

契約の目的	株式会社イエローハット（甲）は株式会社イエローハットセールスプロ（乙）に対しイエローハット店舗の運営に関する業務、その他これに付帯する一切の業務の委託を目的としております。
業務の対価	甲は乙に対し、店舗運営上必要な販売管理費に店頭売上の0.2%を加えた額を支払う。
契約期間	契約発効の日から1年。なお、契約満了1ヶ月前までに両者協議の上、月額報酬、契約期間を取り決めできることとし、甲乙何れからも契約を継続しない旨の意思表示が無い場合には、同一条件をもって1年間更新されるものとしています。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は19億34百万円増加し、335億1百万円（前連結会計年度末315億66百万円）となりました。これは主に、現金及び預金が23億32百万円増加する一方、たな卸資産が7億92百万円減少したことによります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は、28億63百万円減少し、479億24百万円（前連結会計年度末507億87百万円）となりました。これは主に、減価償却及び減損等の計上により23億50百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は814億25百万円（前連結会計年度末823億54百万円）となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は12億30百万円減少し、352億89百万円（前連結会計年度末365億19百万円）となりました。これは主に、1年以内償還予定の社債が30億円、短期借入金が20億43百万円それぞれ増加したことのほか、シンジケートローン返済等によって1年以内返済予定の長期借入金が64億58百万円減少したことによります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は、12億85百万円減少し、105億24百万円（前連結会計年度末118億9百万円）となりました。これは主に、社債を一年以内償還予定として流動負債へ振替えたことにより20億円減少となったほか、長期借入金が7億99百万円増加したことによります。

この結果、負債残高は458億13百万円（前連結会計年度末483億29百万円）となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、15億86百万円増加し、356億11百万円（前連結会計年度末340億25百万円）となりました。これは主に、当期純利益16億48百万円の計上によるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高及び売上総利益は、カー用品市場全体の低迷が続くなか、店舗収益力の改善による売上確保、賃貸不動産部門の計上方法の変更及び店舗譲渡等や不採算店の閉鎖の影響により、売上高が前年同期比9億75百万円（1.1%）増加し905億89百万円、売上総利益が前年同期比16億45百万円（6.7%）減少の227億49百万円となりました。

また、グループ企業への直営店舗譲渡に伴う人件費と設備費の減少及び経費コントロールの徹底により、販売費及び一般管理費が前年同期比37億28百万円（15.5%）減少した結果、営業利益は前年同期比20億82百万円増加の23億62百万円、経常利益は前年同期比19億75百万円増加の29億75百万円、当期純利益につきましては、一部賃貸物件における土地市場価額の低下等により、固定資産の減損損失を9億45百万円計上しましたが、前年同期比22億74百万円増加の16億48百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2[事業の状況]の「1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)の設備投資等の概要は次のとおりであります。

(1) 当企業集団は、市況の変化に対応して、より収益性の高い事業モデルを構築すべく、設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の総額は16億99百万円であり、主なものはカー用品等販売事業においてイエローハット店舗の建物及び設備8億74百万円及びシステム設備2億13百万円であります。

(2) 当連結会計年度における重要な設備の除却、売却はありません。

(注) 消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、この「第3 [設備の状況]」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	土地			リース 資産	その他		合計
					面積㎡					
本社 (東京都中央区)	カー用品等 販売事業	事務所	12	-	-	-	3	15	56 (18)	
埼玉本部 (含 北関東支店・ 関東物流センター) (埼玉県吉川市)	カー用品等 販売事業	事務所 倉庫	345	546	(1,149) 7,032	-	31	922	116 (10)	
静岡本部 (静岡県富士市)	カー用品等 販売事業	事務所 研修所	39	-	(7,267)	-	115	154	23 (18)	
北海道オフィス (北海道札幌市清田区)	カー用品等 販売事業	事務所	2	-	[18,863] 18,863	64	0	66	6	
札幌里塚店 (北海道札幌市清田区)	賃貸不動産 事業	賃貸店舗	57	732		398	1	1,188	-	
南関東支店 (神奈川県大和市)	カー用品等 販売事業	事務所	1	-	(1,807) 3,885	-	0	1	9	
2 4 6 大和店 (神奈川県大和市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	5	288		-	0	293	-	
中部支店 (愛知県春日井市)	カー用品等 販売事業	事務所	181	216	(5,099) 7,082	-	1	398	13 (3)	
中部物流 (愛知県春日井市)	賃貸不動産 事業	倉庫	405	-		-	0	405	-	
中国・九州支店 (含 西日本物流セン ター) (山口県山口市)	カー用品等 販売事業	事務所 倉庫	956	1,114	73,246	-	3	2,073	13 (5)	
北海道・東北支店 (含 東北物流センター) (宮城県黒川郡富谷町)	カー用品等 販売事業	事務所 倉庫	802	1,159	16,822	-	12	1,973	20 (7)	
佐世保店 (長崎県佐世保市)	カー用品等 販売事業	店舗設備	73	272	2,953	-	0	345	-	
越谷店 (埼玉県越谷市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	62	262	[2,679] 2,679	-	0	324	-	
君津中央店 (千葉県君津市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	98	318	[5,473] 5,473	-	-	416	-	
神戸灘店 (兵庫県神戸市灘区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	128	830	[4,111] 4,111	-	3	961	-	
山口店 (山口県山口市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	267	513	[7,178] 7,178	-	0	780	-	
新南陽店 (山口県周南市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	72	291	[2,935] 2,935	-	0	363	-	
熊本本店 (熊本県熊本市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	32	1,368	[23,393] 23,393	-	2	1,402	-	
浦和美園店 (埼玉県さいたま市緑区)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	143	226	(2,117) 2,844	-	10	379	-	
三番町ビル (東京都千代田区)	賃貸不動産 事業	賃貸ビル	398	1,600	[913] 913	-	0	1,998	-	
江坂ビル (大阪府吹田市)	賃貸不動産 事業	賃貸ビル	319	284	[557] 557	-	-	603	-	
宮前平ハイツ (神奈川県川崎市宮前区)	賃貸不動産 事業	賃貸住宅	487	550	[1,005] 1,005	-	12	1,049	-	
川越宮元町物件 (埼玉県川越市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	86	233	[3,012] 3,012	-	-	319	-	
ホームセンターサン コー東バイパス店 (熊本県熊本市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	741	842	[9,767] 9,767	-	-	1,583	-	
ホームセンターサン コー東町店 (熊本県熊本市)	賃貸不動産 事業	賃貸設備	145	770	[18,397] 18,397	-	-	916	-	

- (注) 1 面積のうち()は賃借物件を、[]は賃貸物件を、それぞれ内数で示してあります。
2 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
3 有形固定資産の帳簿価格のうち、その他の主な内容は工具、器具及び備品、機械及び装置並びに車両運搬具であります。
4 従業員数には臨時従業員を含んでおらず、従業員数欄の()書は臨時従業員の員数(外数)であります。

5 上記のほかリース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃料又は 年間リース料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	カー用品等 販売事業	事務所 (賃借)	56 (18)	55
静岡本部 (静岡県富士市)	カー用品等 販売事業	事務所 研修所 (賃借)	23 (18)	132
ミハマ・ニューポート・ リゾート (千葉県千葉市美浜区)	賃貸不動産事業	複合店舗 (リース)	-	170
中部物流 (愛知県春日井市)	賃貸不動産事業	倉庫 (賃借)	-	21

(注) 1 ミハマ・ニューポート・リゾートに係るリース取引は、所有権移転外のファイナンス・リース取引であり通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 従業員数には臨時従業員を含んでおらず、従業員数欄の()書は臨時従業員の員数(外数)であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	土地	面積m ²		合計	
						面積m ²	その他		
三晃自動車 株式会社	本社・工場 (大阪府堺市堺区)	カー用品等 販売事業	生産設備	113	133	2,821	19	266	53 (4)

(注) 1 金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2 有形固定資産の帳簿価格のうち、その他の主な内容は器具備品並びに機械装置及び運搬具であります。

3 従業員数には臨時従業員を含んでおらず、従業員数欄の()書は臨時従業員の員数(外数)であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,033,745
計	53,033,745

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,961,573	24,961,573	東京証券取引所 市場第一部	単元株式100株
計	24,961,573	24,961,573		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	1,203,155	24,961,573		15,072	1,440	9,075

(注) 平成15年6月25日開催の定時株主総会において決議した1,440百万円の資本準備金の減少及び、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	30	168	100	4	16,697	17,032	
所有株式数(単元)		42,424	2,192	75,896	19,172	52	109,587	249,323	29,273
所有株式数の割合(%)		17.02	0.88	30.44	7.69	0.02	43.95	100.00	

(注) 1 自己株式591,016株は、「個人その他」に5,910単元及び「単元未満株式数の状況」に16株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社幸栄企画	東京都目黒区自由が丘3 18 17	3,100	12.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,397	5.59
有限会社中原商事	東京都目黒区自由が丘3 18 17	1,046	4.19
イエローハット共和会	東京都中央区日本橋馬喰町1 4 16	936	3.75
鍵山 幸一郎	神奈川県横浜市	901	3.60
イエローハット共栄会	東京都中央区日本橋馬喰町1 4 16	676	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	543	2.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	495	1.98
イエローハット従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1 4 16	400	1.60
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2 3 14	384	1.54
計		9,881	39.58

(注) 1 上記以外の所有株式の状況といたしまして、当社は自己株式591千株(2.36%)を所有しております。

2 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式1,397千株は信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 591,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,341,300	243,413	同上
単元未満株式	普通株式 29,273		同上
発行済株式総数	24,961,573		
総株主の議決権		243,413	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ500株(議決権5個)及び55株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	中央区日本橋馬喰町 1 4 16	591,000		591,000	2.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	778	499,052
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	591,016		591,016	

(注)当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、経済環境及び当社グループの業績を総合的に勘案の上、配当を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度は、景気の後退局面から若干の回復の兆しが見られるものの、生活防衛意識の高まりや競合の激化など、当社を取り巻く経営環境は依然厳しく、先行きは不透明であります。

このような状況の中、カー用品等販売事業の拡大及び財務体質の改善に向けた各施策における効果はあらわれてまいりましたが、近年の業績推移等諸事情を総合的に勘案の上、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき6円とし、中間配当金とあわせまして年間10円とさせていただきます。

今後も引き続き「店舗収益の改善」「経営効率化」等、各施策に取り組み、持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金額 (円)
平成21年11月6日 取締役会	97	4
平成22年5月25日 取締役会	146	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,470	1,406	930	584	917
最低(円)	900	894	493	234	305

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	890	880	802	750	700	654
最低(円)	776	682	670	680	601	608

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		堀江 康生	昭和27年1月27日生	昭和51年10月 当社入社 平成4年4月 営業部副部長 平成9年6月 取締役営業管理部長に就任 平成12年10月 取締役営業副本部長 兼営業管理部長に就任 平成13年6月 常務取締役営業副本部長 兼営業管理部長に就任 平成15年6月 常務取締役イエローハット事業本部副本部長に就任 平成16年6月 取締役常務執行役員 営業管理室長に就任 平成17年4月 取締役常務執行役員運営副本部長 兼ホールセール部長に就任 平成17年7月 取締役常務執行役員経理部長に就任 平成20年1月 取締役常務執行役員経理担当に就任 平成20年6月 常務取締役に就任 平成20年9月 代表取締役に就任 平成20年10月 代表取締役社長に就任、現在に至る <他の法人等の代表状況> ㈱イエローハット・ファイナンス 代表取締役	(注)2	101
常務取締役		白石 理	昭和34年10月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年2月 マーケティング戦略室長 平成16年4月 海外事業部上級マネージャー 平成16年6月 執行役員イエローハット事業本部部長 平成17年4月 執行役員運営本部部長 平成17年7月 執行役員運営本部副本部長 平成18年4月 執行役員運営本部部長 平成18年6月 取締役執行役員運営本部部長兼ピット運営部長に就任 平成20年6月 取締役に就任 平成21年6月 常務取締役に就任、現在に至る	(注)2	11
取締役		清水 克多郎	昭和34年3月11日生	昭和57年3月 当社入社 平成16年6月 執行役員海外事業部長 平成18年4月 執行役員商品本部長 平成18年6月 取締役執行役員商品本部長に就任 平成20年6月 取締役に就任、現在に至る	(注)2	19
取締役		増田 一郎	昭和31年8月26日生	昭和56年3月 当社入社 平成11年6月 商品部長 平成13年6月 取締役商品部長に就任 平成14年6月 執行役員商品部長 平成15年6月 執行役員店舗運営部長 平成16年4月 イエローハット事業本部部長 平成16年6月 イエローハット店舗運営部長 平成17年6月 執行役員運営本部部長 平成18年6月 取締役執行役員運営本部部長に就任 平成19年4月 取締役執行役員店舗開発室長に就任 平成20年6月 取締役に就任、現在に至る <他の法人等の代表状況> ㈱中国イエローハットホールディング代表取締役	(注)2	9
取締役		古澤 文男	昭和29年4月27日生	昭和54年9月 当社入社 平成15年6月 近畿・四国事業部長 平成16年3月 イエローハット事業本部部長 平成16年6月 執行役員イエローハット事業本部副本部長 平成17年4月 執行役員店舗運営部長 平成17年7月 執行役員総務部長 平成18年6月 取締役執行役員総務部長に就任 平成20年6月 取締役に就任、現在に至る <他の法人等の代表状況> ㈱イエローハットセールスプロ代表取締役 三晃自動車㈱代表取締役	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	人事部長	長 沢 龍 一	昭和35年12月17日生	昭和59年3月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年7月 平成21年6月	当社入社 仙台支店副支店長 北関東支店長 北関東事業部長 商品部長 人事部長 取締役人事部長に就任、現在に至る	(注)2	4	
取締役	メンテナンス・アクセサリ商品部長	木 村 義 美	昭和36年7月27日生	昭和59年3月 平成11年9月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 富士営業所長 近畿・四国事業部長 近畿・四国エリアマネージャー 商品部長 メンテナンス・アクセサリ商品部長 取締役メンテナンス・アクセサリ商品部長に就任、現在に至る	(注)2	6	
監査役 (常勤)		田 中 邦 彦	昭和22年1月6日生	平成8年6月 平成10年3月 平成10年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成19年6月	日興証券(株)取締役に就任 日興証券(株)退職 日興ビジネスサービス(株)専務取締役に就任 ファイナンシャル・ネットワーク・テクノロジーズ(株)取締役に就任 日興ビルディング(株)専務取締役に就任 日興ファシリティーズ(株)専務取締役に就任 日興システムソリューションズ(株)常勤監査役に就任 アーティス(株)監査役に就任 当社監査役に就任、現在に至る	(注)3	3	
監査役 (常勤)		入 江 義 一	昭和23年3月11日生	平成9年12月 平成11年10月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年7月 平成21年6月	住友信託銀行 金融法人部長 住友信託銀行 東京営業部長 住友信託銀行退職 住信リース(株) 執行役員営業部長 京義倉庫(株) 常務執行役員 住信振興(株) 常務取締役に就任 当社入社 当社監査役に就任、現在に至る	(注)4	3	
監査役		山 口 勝 人	昭和35年9月7日生	平成4年6月 平成5年1月 平成15年6月 平成22年6月	税理士登録 山口勝人税理士事務所開業 横浜税理士法人設立 代表社員税理士 当社監査役に就任、現在に至る	(注)5		
計								168

- (注) 1 監査役田中邦彦、監査役山口勝人の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役田中邦彦の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役入江義一の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役山口勝人の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、企業価値を継続的に高めてゆくための最重要課題のひとつとしてコーポレート・ガバナンスを位置付けます。

そして、組織内でコーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう組織体制の枠組みを整備し、経営の健全性および透明性の確保と組織効率の向上を目指します。

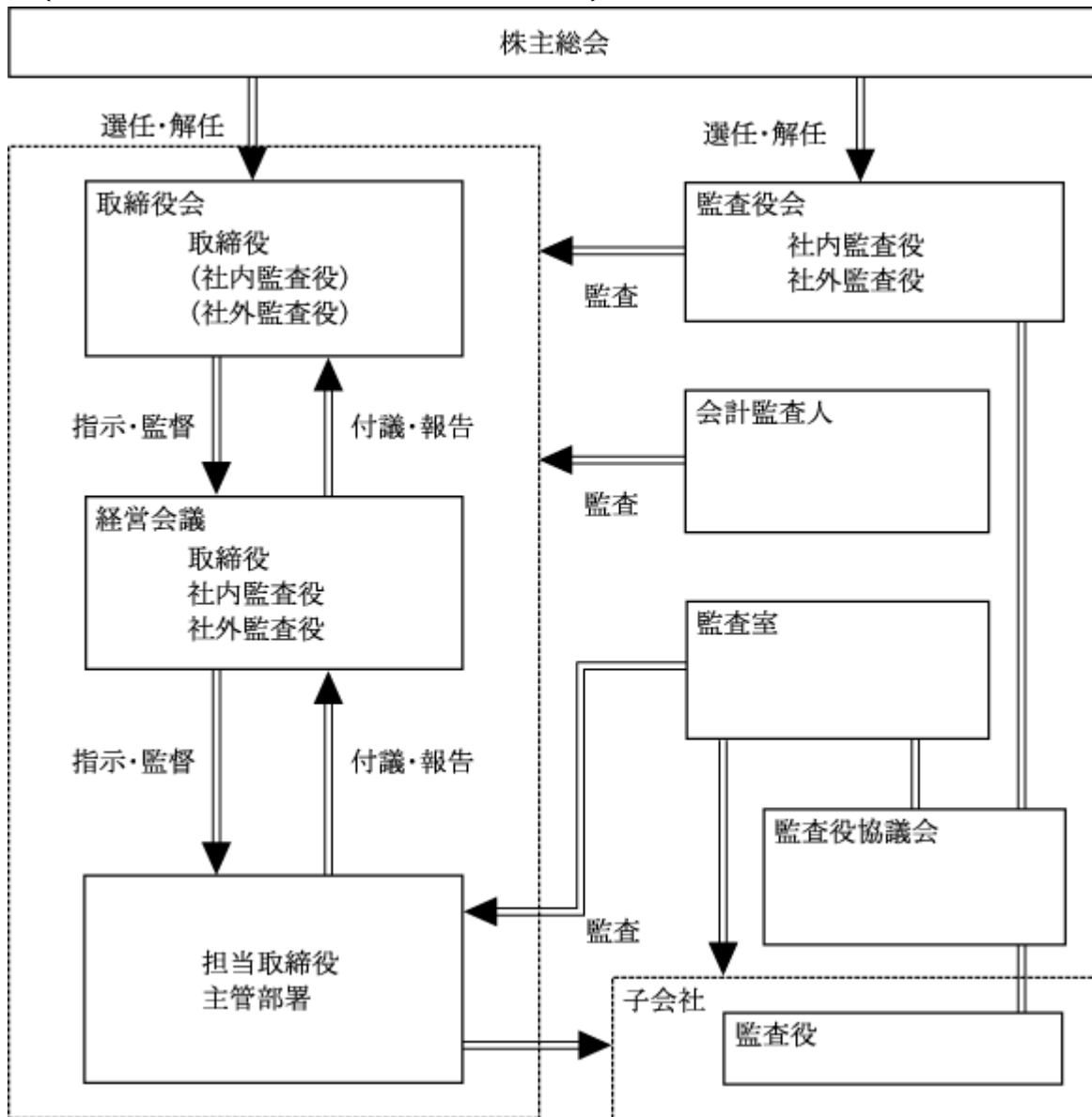
(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

取締役は7名で、全取締役で構成される取締役会において重要な経営の意思決定を行っております。さらに、取締役及び監査役等で構成される経営会議を設置し、スピーディで実効性のある意思決定を行うため、原則月2回、取締役会に付議する事項等重要な事項を審議しております。業務担当取締役は、担当する部門の業務全般について部門責任者を指揮、監督し、所期目標の達成を図ります。

監査役は、社外監査役2名を含め3名で、監査の方針及び分担等に従い、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席するとともに、取締役等からの事業の報告の聴取、重要な書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施し、経営への監視機能を果たしております。

当社は、組織体制の枠組みを整備し、経営の健全性及び透明性の確保と組織効率の向上を目指すという理由から、当該体制を採用しております。また、経営監視が十分に機能する体制が整っているとの認識により、社外取締役は選任しておりません。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図)



(企業統治に関する事項 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行に伴い、取締役会において内部統制システムの基本方針を決議し、会社運営の最重要事項のひとつとして体制の確立、強化に取り組んでおります。

また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を進め、さらなる充実をはかっております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、総務部をリスク管理並びにコンプライアンスに係る統括部署とし、リスクマネジメント規程及びコンプライアンス規程に基づく社内体制の整備を進めております。さらに、全役職員が法令及び企業理念に沿った行動をとるよう「イエローハット憲章」において行動規範・行動基準を定めております。同憲章を全グループ社員に配布し、コンプライアンス意識の浸透に努めております。

当社は、当憲章において、反社会的勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を掲げております。その基本方針の下、総務部を統括部署として、情報を一元管理し、警察等の外部機関と連携をはかりながら、反社会的勢力排除のための社内体制の整備強化を推進しております。

また、法令違反の予防、早期発見を目的とした内部通報ホットラインを設置し、不祥事の未然防止をはかっております。

さらに、経営上の重要な問題に専門的に対処する為、当社は弁護士1名及び税理士2名と顧問契約を結んでおり、定期的に相談、指導を受けております。

(社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する契約を締結した内容の概要)

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結いたしました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、取締役のもとに社内監査を担当する監査室を設けるとともに、監査役3名からなる監査役会を設置しております。

(人員及び手続き)

監査室は、室長以下総勢5名の人員を配置しております。

監査役は、社外監査役2名・社内監査役1名の合計3名であります。

監査役全員で、監査役会を組織しております。

社外監査役には、証券業界等で培われた豊富な経営経験(経理部門・人事部門等)とともに財務及び会計に関する相当程度の知見を有する人物と、税理士の資格を持つとともに経理及び税務に関する高度な知識を有する人物を選任しております。

さらに、連結経営重視の観点から、当社及び連結子会社の監査役全員が参加する監査役協議会を定期開催し、グループ全体の業務監視を行っております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部監査部門との関係)

三様監査の趣旨を理解し、お互いの監査結果に基づき連携を取って効率的な監査、実効性の高い監査を志向しています。

会計監査人と監査役会は、定期的に会合を持ち、会計監査の結果や業務監査の結果の情報を交換する機会を持っています。

監査室と監査役会は、適宜に会合を持ち、経営監査を中心とした社内監査等の結果報告を聴取する等情報を交換する機会を持っています。

監査室と会計監査人は、必要に応じ会合を持ち、主として財務報告に関する内部統制監査に関する社内監査の結果を報告及び情報交換をする機会を持っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

(社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

当社との人的関係、資本的关系、取引関係はございません。また、特別な利害関係はありません。なお、田中邦彦氏は、当社の株式を3千株保有しております。

(社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割)

社外監査役2名には、幅広い見識・経験により、取締役の職務の執行を監視する役割を果たし、業務執行等の適正性確保に関して有益な助言をいただけるものと判断しております。

社外監査役には、取締役会等重要な会議に出席していただき、客観的且つ独立した立場からの意見をいただいております。

田中邦彦氏は、証券業界における長年の経験(人事・経理等の管理部門)を通じて得られた幅広い見識を生かしてご助言をいただいております。

同氏は、当社の業務執行等には関わりが無く、当社との人的、資本、取引関係を有さず、利害関係がないため、一般株主との利益相反は生じないと判断したため、独立役員として選定し東京証券取引所に届け出ております。

山口勝人氏は、独立した立場から豊富な税務業務の経験を生かして経理・財務の知見を発揮していただけるものと期待しております。

(社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

当社は社外監査役の選任に関しましては、主として当社と人的関係、資本的关系、取引関係を有していない方の中から候補者を選任しております。

(社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係)

監査役は社内・社外監査役の区分を問わずそれぞれ独立の立場から監査計画・分担に従って監査を実施しております。

また、内部監査部門、会計監査人、監査役との間では、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を図り監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

なお、監査役は、毎月一回 定例の監査役会議を開催し報告・決議・協議の各事項を審議しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	103	103		7
監査役 (社外監査役を除く。)	17	10	6	2
社外監査役	16	16		2

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 当事業年度末現在の監査役は3名であります。上記の監査役の員数と相違しておりますのは、平成21年6月26日に退任した監査役1名が含まれているためであります。
3 当社は、平成20年6月26日開催の第50期定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議いただいております。これに基づき、当事業年度中に退任した監査役に対して役員退職慰労金を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各取締役の基本報酬額は、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲内で、取締役会の決議により、各取締役の地位及び担当、並びに連結業績の結果を踏まえて決定いたします。

各監査役の報酬額は、株主総会でご承認いただいた上限額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 997百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	788,860	370	取引の強化・維持
片倉工業(株)	186,109	156	取引の強化・維持
美津濃(株)	203,000	82	関係の維持
(株)ソフト99コーポレーション	84,600	47	取引の強化・維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	230,320	43	取引の強化・維持
(株)ブリヂストン	20,000	31	取引の強化・維持
(株)フタガミ	1,200	29	取引の強化・維持
(株)愛知銀行	3,927	27	取引の強化・維持
DCM Japanホールディング(株)	46,879	24	取引の強化・維持
(株)カーメイト	56,100	22	取引の強化・維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的の変更

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である監査法人保森会計事務所と、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

なお、監査法人保森会計事務所は、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。53期よりあらた監査法人による会計監査を受けることとなっております。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名及び監査継続年数

氏名	連続して監査関連業務を行っている監査年数
業務執行社員 大東 幸司	
業務執行社員 横山 博	
業務執行社員 小山 貴久	

2. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

八 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

二 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策を可能とすることを目的とするものであります。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	49		49	
連結子会社				
計	49		49	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の決定に関する方針は、監査計画の内容について有効性・効率性の観点から会計監査人と協議のうえ、会計監査人が必要な監査を行うことができる報酬となっているかどうかを検証し、監査役会の同意を得て決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

なお、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書を提出しており、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人保森会計事務所による監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。また、前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)に係る監査報告書は平成21年8月6日提出の有価証券報告書の訂正報告書に添付されたものによっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更に対する確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,915	8,248
受取手形及び売掛金	12,588	12,315
たな卸資産	1 8,446	1 7,653
未収入金	3,500	3,886
繰延税金資産	145	224
その他	1,763	2,096
貸倒引当金	793	924
流動資産合計	31,566	33,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,699	4 27,745
減価償却累計額	15,285	15,790
建物及び構築物（純額）	12,413	11,954
機械装置及び運搬具	430	421
減価償却累計額	356	362
機械装置及び運搬具（純額）	74	59
土地	5 17,644	4, 5 16,832
リース資産	835	1,419
減価償却累計額	69	247
リース資産（純額）	765	1,171
建設仮勘定	331	5
その他	2,087	1,745
減価償却累計額	1,130	1,218
その他（純額）	956	526
有形固定資産合計	32,186	30,550
無形固定資産		
ソフトウェア	2,248	1,760
ソフトウェア仮勘定	2	-
その他	115	105
無形固定資産合計	2,366	1,866
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143	1,024
長期貸付金	2,199	1,652
敷金	10,904	10,597
繰延税金資産	262	162
その他	2 2,205	2 2,495
貸倒引当金	480	424
投資その他の資産合計	16,234	15,507
固定資産合計	50,787	47,924
資産合計	82,354	81,425

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,172	7,664
短期借入金	15,669	4 17,712
1年内返済予定の長期借入金	8,281	4 1,823
1年内償還予定の社債	-	3,000
リース債務	176	299
未払金	1,882	2,127
未払法人税等	106	260
賞与引当金	333	392
ポイント引当金	226	176
その他	1,670	1,833
流動負債合計	36,519	35,289
固定負債		
社債	2,000	-
長期借入金	2,271	4 3,071
受入保証金	3,288	3,148
リース債務	816	1,382
退職給付引当金	2,234	1,844
繰延税金負債	531	531
長期リース資産減損勘定	435	376
その他	230	168
固定負債合計	11,809	10,524
負債合計	48,329	45,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,928	9,928
利益剰余金	13,122	14,194
自己株式	614	614
株主資本合計	37,508	38,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	327	195
繰延ヘッジ損益	9	13
土地再評価差額金	5 3,165	5 2,784
為替換算調整勘定	19	24
評価・換算差額等合計	3,483	2,968
純資産合計	34,025	35,611
負債純資産合計	82,354	81,425

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	89,614	90,589
売上原価	6 65,220	6 67,840
売上総利益	24,394	22,749
販売費及び一般管理費	1 24,115	1 20,386
営業利益	279	2,362
営業外収益		
受取利息	254	249
グループ店舗等賃貸収入	830	-
受取手数料	420	409
持分法による投資利益	-	27
違約金収入	-	204
その他	532	482
営業外収益合計	2,038	1,373
営業外費用		
支払利息	434	449
グループ店舗等賃貸原価	473	-
持分法による投資損失	142	32
シンジケートローン手数料	-	189
その他	267	89
営業外費用合計	1,318	760
経常利益	999	2,975
特別利益		
固定資産売却益	2 1,028	2 22
投資有価証券売却益	440	41
貸倒引当金戻入額	115	11
その他	5	-
特別利益合計	1,590	74
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 25
固定資産除却損	4 263	4 138
投資有価証券評価損	262	17
投資有価証券売却損	0	2
関係会社株式評価損	-	34
関係会社株式売却損	13	-
減損損失	5 295	5 945
商品評価損	6 118	-
その他	58	38
特別損失合計	1,011	1,201
税金等調整前当期純利益	1,578	1,848
法人税、住民税及び事業税	229	178
法人税等調整額	1,974	20
法人税等合計	2,204	199
当期純利益又は当期純損失()	625	1,648

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,072	15,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,072	15,072
資本剰余金		
前期末残高	9,928	9,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,928	9,928
利益剰余金		
前期末残高	13,677	13,122
当期変動額		
剰余金の配当	389	194
当期純利益又は当期純損失()	625	1,648
土地再評価差額金の取崩	-	381
連結範囲の変動	460	0
当期変動額合計	555	1,071
当期末残高	13,122	14,194
自己株式		
前期末残高	613	614
当期変動額		
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	614	614
株主資本合計		
前期末残高	38,064	37,508
当期変動額		
剰余金の配当	389	194
当期純利益又は当期純損失()	625	1,648
土地再評価差額金の取崩	-	381
連結範囲の変動	460	0
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	555	1,071
当期末残高	37,508	38,580

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	327	327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	655	132
当期変動額合計	655	132
当期末残高	327	195
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	4
当期変動額合計	15	4
当期末残高	9	13
土地再評価差額金		
前期末残高	1,883	3,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,282	381
当期変動額合計	1,282	381
当期末残高	3,165	2,784
為替換算調整勘定		
前期末残高	50	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	5
当期変動額合計	30	5
当期末残高	19	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,499	3,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,984	515
当期変動額合計	1,984	515
当期末残高	3,483	2,968
少数株主持分		
前期末残高	63	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	-
当期変動額合計	63	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	36,628	34,025
当期変動額		
剰余金の配当	389	194
当期純利益又は当期純損失()	625	1,648
土地再評価差額金の取崩	-	381
連結範囲の変動	460	0
自己株式の取得	4	0
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,047	515
当期変動額合計	2,603	1,586
当期末残高	34,025	35,611

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,578	1,848
減価償却費	2,414	2,174
減損損失	295	945
のれん償却額	2	2
商品評価損	118	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	179	74
ポイント引当金の増減額（ は減少）	87	49
賞与引当金の増減額（ は減少）	289	58
退職給付引当金の増減額（ は減少）	123	389
受取利息及び受取配当金	289	275
支払利息	434	449
投資有価証券売却損益（ は益）	439	38
投資有価証券評価損益（ は益）	262	17
関係会社株式評価損	-	34
持分法による投資損益（ は益）	142	4
固定資産売却損益（ は益）	1,028	2
固定資産除却損	263	138
売上債権の増減額（ は増加）	144	482
仕入債務の増減額（ は減少）	50	223
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,656	792
その他の資産・負債の増減額	1,146	604
小計	6,490	5,886
利息及び配当金の受取額	231	218
利息の支払額	407	424
法人税等の支払額	992	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,321	5,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	664	6
投資有価証券の売却による収入	834	271
関係会社株式の取得による支出	155	19
関係会社株式の売却による収入	45	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	226	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	487	-
有形固定資産の取得による支出	5,388	876
有形固定資産の売却による収入	6,943	86
貸付けによる支出	1,569	1,150
貸付金の回収による収入	2,321	1,675
敷金及び保証金の差入による支出	1,516	931
敷金及び保証金の回収による収入	281	768
無形固定資産の取得による支出	922	120
無形固定資産の売却による収入	0	1
投資その他の資産の増減額（ は増加）	115	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	387	14

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	46	2,043
長期借入金の返済による支出	3,153	8,558
長期借入れによる収入	100	2,900
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	4	-
社債の発行による収入	-	1,000
配当金の支払額	396	194
リース債務の返済による支出	69	430
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,469	3,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,463	2,283
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	5,855
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	39
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	12	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,855	8,178

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 (「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」参照) なお、連結子会社でありました、(株)イエローハットセールスは、清算手続きを行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、清算手続きは平成20年11月に終了しております。連結子会社でありました、(株)ホームセンターサンコーにつきましては、当社が保有しておりました当該会社の全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。さらに、(株)ギャラックは、平成20年4月に全株式取得に伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 また、(株)オートテックは、平成20年9月に新規設立したことにより連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 7社 平成21年2月に新規設立した5社を含む、非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 12社 (「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」参照) なお、非連結子会社でありました(株)北海道イエローハット、(株)静甲イエローハット、(株)四国イエローハット、(株)南九州イエローハット、(株)イエローハット・パイクスの5社は重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。 また、(株)近畿イエローハットは、平成21年8月に新規設立したことにより連結の範囲に含めることにしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した 3社 関連会社 持分法を適用した関連会社の名称 統一皇帽汽車百貨股? 有限公司 (株)ホットマン 上海安吉黄帽子汽車用品有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結 9社 子会社及び関連会社 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 イエローハットミドルイースト (株)札幌イエローハット (株)アップル 持分法を適用しない理由 持分法適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した 3社 関連会社 持分法を適用した関連会社の名称 統一皇帽汽車百貨股? 有限公司 (株)ホットマン 上海安吉黄帽子汽車用品有限公司</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結 5社 子会社及び関連会社 主要な非連結子会社及び関連会社の名称 イエローハットミドルイースト (株)札幌イエローハット (株)アップル 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)中国イエローハットホールディングの決算日は12月31日であり、(株)ギャラクの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：当連結会計年度末日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 当社は、卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p><会計方針の変更> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により営業利益、経常利益は65百万円減少し、税金等調整前当期純利益は183百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 当社は、卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物：2年～50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 当社と連結子会社(株)オートテック及び(株)ギャラックは、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は平成20年5月13日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。 この結果、役員退職慰労引当金を取崩し、未払い分21百万円については、固定負債のその他に計上されております。 また、(株)三晃自動車は平成21年3月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しており、役員退職慰労引当金を取崩しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 当社およびカー用品等販売を行う連結子会社は、顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当連結会計年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建て債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益処理しております。</p> <p>なお、在外関連会社の資産及び負債は、在外関連会社の期末決算日の直物為替相場により、資本金は発生時の為替相場により、また、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によっております。 為替予約：繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に対し、為替予約契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。 為替予約は、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債権及び外貨建予定取引の範囲内で実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価は省略しております。 為替予約については、当連結会計年度末にヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によっております。 為替予約：繰延ヘッジ処理によっております。 通貨スワップ：振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に対し、為替予約契約を締結しております。 外貨建金銭債務に対して、通貨スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。 為替予約は、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債権及び外貨建予定取引の範囲内で実施しております。 通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価は省略しております。 為替予約については、当連結会計年度末にヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の評価を行っております。 通貨スワップについては振当処理を行っているため有効性評価は省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間均等償却をしております。ただし、金額が僅少の場合には発生連結会計年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「グループ店店舗等賃貸収入」及び「グループ店店舗等賃貸原価」の会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、グループ企業に対する不動産等賃貸において発生する収益及び費用に関し、従来の表示科目である「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)は「売上高」に、同じく「グループ店店舗等賃貸原価」(営業外費用)及び「販売費及び一般管理費」に計上していた関連費用は「売上原価」に、計上方法の変更をいたしました。</p> <p>当該不動産賃貸については、従来カー用品販売の拡大に資する付随的な取引との認識のもとで営業外の損益として表示しておりましたが、今般専門部署を新設し収益事業の一つとして位置づけたことにより変更を行ったものです。</p> <p>また、不動産等を賃借し転貸していた場合においては、賃貸料と賃借料の差額を「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)として処理しておりましたが、新設専門部署の事業性・採算性を明確にすることを目的に、賃貸料は「売上高」に、賃借料は「売上原価」にそれぞれ総額で表示することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「売上高」「売上原価」はそれぞれ45億78百万円、44億96百万円の増加、「販売費及び一般管理費」は1億31百万円減少し「営業利益」は2億14百万円の増加、「営業外収益」「営業外費用」はそれぞれ9億4百万円、6億90百万円減少しますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」への影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響につきましては後記の「(セグメント情報)」をご参照ください。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>財務報告のXBR L化に伴い、勘定科目の整理を行う目的で、前連結会計年度において、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「投資有価証券売却損」は「投資有価証券売却損益（は益）」に、「投資有価証券評価損」は「投資有価証券評価損（は益）」に表示を変更いたしました。</p> <p>また、同様に「持分法による投資利益」「持分法による投資損失」は「持分法による投資損益（は益）」（当連結会計年度 持分法による投資利益142百万円）に、「固定資産売却益」「固定資産売却損等」は「固定資産売却損益（は益）」（当連結会計年度 固定資産売却益1,028百万円、固定資産売却損等0百万円）に、「未払消費税等の増減額（は減少）」「その他の流動資産の増減額（は増加）」「その他の流動負債の増減額（は減少）」「その他投資その他の資産の増減額（は増加）」「その他の固定負債の増減額（は減少）」は「その他の資産・負債の増減額」（当連結会計年度 未払消費税等の増減額（は減少）263百万円、その他の流動資産の増減額（は増加）741百万円、その他の流動負債の増減額（は減少）158百万円、その他投資その他の資産の増減額（は増加）376百万円、その他の固定負債の増減額（は減少）76百万円）に組替を行いました。</p>	<p>（連結損益計算書）</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含まれて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「シンジケートローン手数料」の金額は52百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">8,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,446百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">12,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,350百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、共同支配企業に対する投資金額 61 ")</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アップル</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> </table> <p>5 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,400百万円</td> </tr> </table>	商品	8,182百万円	仕掛品	25百万円	原材料及び貯蔵品	238百万円	計	8,446百万円	商品	12,095百万円	仕掛品	29百万円	原材料及び貯蔵品	225百万円	計	12,350百万円	関係会社株式	855百万円	(うち、共同支配企業に対する投資金額 61 ")		(株)アップル	476百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,400百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">7,426百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,653百万円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、共同支配企業に対する投資金額 32 ")</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アップル</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> </table> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,378百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(上記に対応する債務)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>5 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成14年3月31日 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上記のうち賃貸不動産に該当するもの</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> </table>	商品	7,426百万円	仕掛品	23百万円	原材料及び貯蔵品	203百万円	計	7,653百万円	関係会社株式	762百万円	(うち、共同支配企業に対する投資金額 32 ")		(株)アップル	422百万円	建物及び構築物	3,378百万円	土地	6,494百万円	(上記に対応する債務)		短期借入金	9,080百万円	1年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円	長期借入金	1,000百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,546百万円	上記のうち賃貸不動産に該当するもの	438百万円
商品	8,182百万円																																																						
仕掛品	25百万円																																																						
原材料及び貯蔵品	238百万円																																																						
計	8,446百万円																																																						
商品	12,095百万円																																																						
仕掛品	29百万円																																																						
原材料及び貯蔵品	225百万円																																																						
計	12,350百万円																																																						
関係会社株式	855百万円																																																						
(うち、共同支配企業に対する投資金額 61 ")																																																							
(株)アップル	476百万円																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,400百万円																																																						
商品	7,426百万円																																																						
仕掛品	23百万円																																																						
原材料及び貯蔵品	203百万円																																																						
計	7,653百万円																																																						
関係会社株式	762百万円																																																						
(うち、共同支配企業に対する投資金額 32 ")																																																							
(株)アップル	422百万円																																																						
建物及び構築物	3,378百万円																																																						
土地	6,494百万円																																																						
(上記に対応する債務)																																																							
短期借入金	9,080百万円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	1,000百万円																																																						
長期借入金	1,000百万円																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,546百万円																																																						
上記のうち賃貸不動産に該当するもの	438百万円																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,007百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">8,226 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">333 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,670 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">777 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">411 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,028百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>敷金</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">81 "</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> </table> <p>5 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当期連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店物件1件</td> <td>支店</td> <td>建物 12</td> </tr> <tr> <td>南関東支店(神奈川県大和市)</td> <td>事務所</td> <td>車両運搬具 4 構築物 0 工具、器具及び備品 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗物件等9件</td> <td>イエローハット店舗</td> <td>建物 181 車両運搬具 2 構築物 21 工具、器具及び備品 45 リース 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件 山口県萩市 他2件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 21 構築物 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</p>	賃借料	4,007百万円	給与手当	8,226 "	賞与引当金繰入額	333 "	減価償却費	1,670 "	退職給付費用	777 "	土地	576百万円	建物	411 "	その他	40 "	計	1,028百万円	工具、器具及び備品	0百万円	敷金	156百万円	建物	81 "	構築物	3 "	工具、器具及び備品	2 "	その他	19 "	計	263百万円	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	支店物件1件	支店	建物 12	南関東支店(神奈川県大和市)	事務所	車両運搬具 4 構築物 0 工具、器具及び備品 0	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件等9件	イエローハット店舗	建物 181 車両運搬具 2 構築物 21 工具、器具及び備品 45 リース 2	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件 山口県萩市 他2件	賃貸不動産	建物 21 構築物 0	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,094百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">6,725 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">492 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,457 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">826 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> </table> <p>5 減損会計 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当期連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支店物件1件</td> <td>支店</td> <td>車両運搬具 2</td> </tr> <tr> <td>近畿・四国支店(大阪府吹田市)</td> <td>事務所</td> <td>工具、器具及び備品 0 リース 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗物件等2件</td> <td>イエローハット店舗</td> <td>建物 21 構築物 0 工具、器具及び備品 3 リース 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 営業損益の赤字を計上したため将来キャッシュ・フローが下落し、減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件6件 熊本県熊本市 大阪府堺市 他4件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地 679 建物 158 構築物 11 工具、器具及び備品 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 熊本県熊本市の物件と他2件は、物件資産時価の著しい下落のため、減損の認識に至りました。 また、大阪府堺市の物件と他2件は、営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。</p>	賃借料	3,094百万円	給与手当	6,725 "	賞与引当金繰入額	492 "	減価償却費	1,457 "	退職給付費用	826 "	建物	8百万円	構築物	3 "	工具・器具及び備品	6 "	その他	3 "	計	22百万円	土地	19百万円	工具、器具及び備品	0 "	その他	4 "	計	25百万円	建物	87百万円	構築物	12 "	工具、器具及び備品	25 "	その他	12 "	計	138百万円	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	支店物件1件	支店	車両運搬具 2	近畿・四国支店(大阪府吹田市)	事務所	工具、器具及び備品 0 リース 0	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件等2件	イエローハット店舗	建物 21 構築物 0 工具、器具及び備品 3 リース 0	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件6件 熊本県熊本市 大阪府堺市 他4件	賃貸不動産	土地 679 建物 158 構築物 11 工具、器具及び備品 0
賃借料	4,007百万円																																																																																																																
給与手当	8,226 "																																																																																																																
賞与引当金繰入額	333 "																																																																																																																
減価償却費	1,670 "																																																																																																																
退職給付費用	777 "																																																																																																																
土地	576百万円																																																																																																																
建物	411 "																																																																																																																
その他	40 "																																																																																																																
計	1,028百万円																																																																																																																
工具、器具及び備品	0百万円																																																																																																																
敷金	156百万円																																																																																																																
建物	81 "																																																																																																																
構築物	3 "																																																																																																																
工具、器具及び備品	2 "																																																																																																																
その他	19 "																																																																																																																
計	263百万円																																																																																																																
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																															
支店物件1件	支店	建物 12																																																																																																															
南関東支店(神奈川県大和市)	事務所	車両運搬具 4 構築物 0 工具、器具及び備品 0																																																																																																															
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																															
店舗物件等9件	イエローハット店舗	建物 181 車両運搬具 2 構築物 21 工具、器具及び備品 45 リース 2																																																																																																															
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																															
賃貸物件 山口県萩市 他2件	賃貸不動産	建物 21 構築物 0																																																																																																															
賃借料	3,094百万円																																																																																																																
給与手当	6,725 "																																																																																																																
賞与引当金繰入額	492 "																																																																																																																
減価償却費	1,457 "																																																																																																																
退職給付費用	826 "																																																																																																																
建物	8百万円																																																																																																																
構築物	3 "																																																																																																																
工具・器具及び備品	6 "																																																																																																																
その他	3 "																																																																																																																
計	22百万円																																																																																																																
土地	19百万円																																																																																																																
工具、器具及び備品	0 "																																																																																																																
その他	4 "																																																																																																																
計	25百万円																																																																																																																
建物	87百万円																																																																																																																
構築物	12 "																																																																																																																
工具、器具及び備品	25 "																																																																																																																
その他	12 "																																																																																																																
計	138百万円																																																																																																																
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																															
支店物件1件	支店	車両運搬具 2																																																																																																															
近畿・四国支店(大阪府吹田市)	事務所	工具、器具及び備品 0 リース 0																																																																																																															
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																															
店舗物件等2件	イエローハット店舗	建物 21 構築物 0 工具、器具及び備品 3 リース 0																																																																																																															
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																																															
賃貸物件6件 熊本県熊本市 大阪府堺市 他4件	賃貸不動産	土地 679 建物 158 構築物 11 工具、器具及び備品 0																																																																																																															

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																			
<p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>リース</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">295</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・エリア（地域卸売り部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、保養所・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。</p> <p>(3) 回収可能性の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。 使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">118 "</td></tr> </tbody> </table>	種類	合計 (百万円)	建物	215	構築物	23	工具、器具及び備品	46	車両運搬具	6	ソフトウェア	0	リース	2	合計	295	売上原価	65百万円	商品評価損	118 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">箱根フォーラム</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>土地</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 遊休資産となっている箱根フォーラムは、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。</p> <p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>リース</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売り部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。</p> <p>(3) 回収可能性の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定価額を、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。 使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。</p> <p>6 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	箱根フォーラム	遊休資産	土地	38	建物	22	構築物	3	工具、器具及び備品	0	種類	合計 (百万円)	土地	717	建物	202	構築物	16	工具、器具及び備品	4	車両運搬具	2	リース	1	合計	945	売上原価	65百万円
種類	合計 (百万円)																																																			
建物	215																																																			
構築物	23																																																			
工具、器具及び備品	46																																																			
車両運搬具	6																																																			
ソフトウェア	0																																																			
リース	2																																																			
合計	295																																																			
売上原価	65百万円																																																			
商品評価損	118 "																																																			
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																		
箱根フォーラム	遊休資産	土地	38																																																	
		建物	22																																																	
		構築物	3																																																	
		工具、器具及び備品	0																																																	
種類	合計 (百万円)																																																			
土地	717																																																			
建物	202																																																			
構築物	16																																																			
工具、器具及び備品	4																																																			
車両運搬具	2																																																			
リース	1																																																			
合計	945																																																			
売上原価	65百万円																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573			24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	610,498	9,704	8,697	611,505

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,404株
新規連結子会社保有株式の増加	8,300株
持分法適用関連会社の持分比率低下による減少	397株
連結子会社保有株式の売却による減少	8,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	194	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	194	8	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,961,573			24,961,573

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	611,505	778	2,512	609,771

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 778株

持分法適用関連会社の持分比率低下による減少 2,512株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	97	4	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146	6	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,915百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>60 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,855百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,915百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	60 "	現金及び現金同等物	<u>5,855百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,248百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>70 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,178百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,248百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	70 "	現金及び現金同等物	<u>8,178百万円</u>
現金及び預金勘定	5,915百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	60 "												
現金及び現金同等物	<u>5,855百万円</u>												
現金及び預金勘定	8,248百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	70 "												
現金及び現金同等物	<u>8,178百万円</u>												
<p>2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ835百万円であります。</p>	<p>2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ510百万円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																											
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてカー用品等販売事業におけるPOSシステム(リース有形固定資産)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>機械及び 装置 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,049</td> <td>19</td> <td>562</td> <td>31</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>808</td> <td>16</td> <td>417</td> <td>23</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>635</td> <td></td> <td>104</td> <td></td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>604</td> <td>2</td> <td>40</td> <td>8</td> <td>655</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>145百万円</td> <td>[54]百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,548 "</td> <td>[77] "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,693百万円</td> <td>[131]百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 435 百万円 (注) [] 書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払いリース料はほぼ同額であります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(転貸リース料を除く)</td> <td>371 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>117 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>232 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>134 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2 "</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,049	19	562	31	2,662	減価償却累計額相当額	808	16	417	23	1,266	減損損失累計額相当額	635		104		740	期末残高相当額	604	2	40	8	655		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	145百万円	[54]百万円			1,548 "	[77] "		合計	1,693百万円	[131]百万円		支払リース料(転貸リース料を除く)	371 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	117 "	減価償却費相当額	232 "	支払利息相当額	134 "	減損損失	2 "	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物 (百万円)</th> <th>工具器具 及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,049</td> <td>59</td> <td>22</td> <td>2,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>911</td> <td>17</td> <td>14</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>635</td> <td>18</td> <td></td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>501</td> <td>23</td> <td>7</td> <td>533</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>93百万円</td> <td>[38]百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,443 "</td> <td>[35] "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,536百万円</td> <td>[74]百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 376百万円 (注) [] 書きはこの他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払いリース料はほぼ同額であります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(転貸リース料を除く)</td> <td>255 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>59 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>150 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table>		建物 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,049	59	22	2,131	減価償却累計額相当額	911	17	14	943	減損損失累計額相当額	635	18		654	期末残高相当額	501	23	7	533		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	93百万円	[38]百万円			1,443 "	[35] "		合計	1,536百万円	[74]百万円		支払リース料(転貸リース料を除く)	255 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	59 "	減価償却費相当額	130 "	支払利息相当額	150 "	減損損失	1 "
	建物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																							
取得価額相当額	2,049	19	562	31	2,662																																																																																																							
減価償却累計額相当額	808	16	417	23	1,266																																																																																																							
減損損失累計額相当額	635		104		740																																																																																																							
期末残高相当額	604	2	40	8	655																																																																																																							
	1年以内	1年超	合計																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額	145百万円	[54]百万円																																																																																																										
	1,548 "	[77] "																																																																																																										
合計	1,693百万円	[131]百万円																																																																																																										
支払リース料(転貸リース料を除く)	371 百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	117 "																																																																																																											
減価償却費相当額	232 "																																																																																																											
支払利息相当額	134 "																																																																																																											
減損損失	2 "																																																																																																											
	建物 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																								
取得価額相当額	2,049	59	22	2,131																																																																																																								
減価償却累計額相当額	911	17	14	943																																																																																																								
減損損失累計額相当額	635	18		654																																																																																																								
期末残高相当額	501	23	7	533																																																																																																								
	1年以内	1年超	合計																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額	93百万円	[38]百万円																																																																																																										
	1,443 "	[35] "																																																																																																										
合計	1,536百万円	[74]百万円																																																																																																										
支払リース料(転貸リース料を除く)	255 百万円																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	59 "																																																																																																											
減価償却費相当額	130 "																																																																																																											
支払利息相当額	150 "																																																																																																											
減損損失	1 "																																																																																																											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="167 504 742 604"> <tr> <td>1年以内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67百万円</td> </tr> </table>	1年以内	67百万円	1年超		合計	67百万円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>
1年以内	67百万円						
1年超							
合計	67百万円						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1)金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先の信用リスクに晒されております。

当該債権は、主としてグループ企業に対するカー用品の卸売販売により発生するものであり、リスクの管理に関しては、当社の販売管理規程に定める与信管理取扱要領に従い取扱いを行うとともに、専門部門において年度・月毎の決算書及び財務関係資料を入手することにより信用状況を把握し運用を行う体制をとっております。

未収入金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、主として仕入先からのレポートの未回収部分であり、約定に基づき短期間のうちに回収されるものであります。専門部門において遅滞ない回収を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握した時価を取締役に報告しております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、営業債権同様グループ企業に対しての貸付が主であり、同様の方法により信用状況を把握する体制をとっております。

敷金は、不動産の賃貸期間終了時における賃貸人の信用リスクに晒されております。専門部門において賃貸人の状況をきめ細かく把握し回収に疎漏のない体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資にかかる資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに、また外貨建の借入金は為替の変動リスクに晒されております。変動金利の借入金についてはその一部について支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、また外貨建の借入金についてはその全てについて為替の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は取締役会の承認を得て行い、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関と行うこととしております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	8,248	8,248	
(2)受取手形及び売掛金	12,315	12,315	
(3)未収入金	3,886	3,886	
(4)投資有価証券	947	947	
(5)長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	2,290	2,290	
(6)敷金	10,597	10,173	424
資産計	38,285	37,861	424
(1)支払手形及び買掛金	7,664	7,664	
(2)短期借入金	17,712	17,712	
(3)1年内償還予定の社債	3,000	3,006	6
(4)未払金	2,127	2,127	
(5)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,894	4,898	4
負債計	35,398	35,409	10
デリバティブ	194	180	13

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(5)長期貸付金

1年以内に回収予定の長期貸付金を含む長期貸付金の時価は、元利金の合計を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(6)敷金

これらの時価は、契約期間を一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づき割引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(5) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の時価は、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

これらの時価は、元利金の合計を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	77

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,248			
受取手形及び売掛金	12,315			
未収入金	3,886			
長期貸付金	639	1,476	174	
敷金	1,433	3,645	2,710	2,806
合計	26,524	5,122	2,885	2,806

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「 [連結附属明細表] 」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	289	225	64
	債券 その他			
小計		289	225	64
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	775	1,166	390
	債券 その他			
小計		775	1,166	390
合計		1,065	1,392	326

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で262百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価格に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
834	440	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	77
合計	77

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日現在）

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	344	245	99
	債券 その他			
	小計	344	245	99
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	602	900	298
	債券 その他			
	小計	602	900	298
合計		947	1,145	198

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額77百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
273	41	2

3 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で17百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得価格に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態の検討により回収可能性を総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金について金利スワップ取引を、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に対し為替予約取引を行なっております。

取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係わるリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

取引に係わるリスク管理体制

当社の行うデリバティブ取引は、社内ルールに従い当該担当部門が決裁担当者または取締役会の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	194	14	13
振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	1,000	800	(注2)

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

(百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	1,000	800	(注2)

(注)1.時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているほか、総合設立の厚生年金基金（複数事業主制度）に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金を支払う場合があります。連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	66,611百万円
年金財政計算上の給付債務の	108,723百万円
差引額	42,111百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

2.88%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	2,801	2,355
ロ 年金資産	576	565
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,225	1,790
ニ 未認識数理計算上の差異	8	54
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,234	1,844
ト 退職給付引当金	2,234	1,844

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用(注)	699	762
ロ 利息費用	39	37
ハ 期待運用収益	3	2
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	42	28
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	777	826

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。また、割増退職金53百万円、厚生年金基金への拠出金107百万円を「イ 勤務費用」に含めております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。また、割増退職金12百万円、厚生年金基金への拠出金90百万円を「イ 勤務費用」に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 (ただし、適格退職年金制度のうち職能分については「ポイント基準」であります。)	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	0.75%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生翌年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">155 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">469 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">770 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>商品未実現利益</td><td style="text-align: right;">92 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,547 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,411 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,282 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">76 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">54 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">132 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">135 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,129 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,721 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">407 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254 百万円</td></tr> <tr><td>資本連結時土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">276 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">531 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">123 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	155 百万円	貸倒引当金	469 "	退職給付引当金	770 "	未払事業税	0 "	商品未実現利益	92 "	税務上の繰越欠損金	1,547 "	減損損失累計額	1,411 "	土地再評価差額金	1,282 "	ポイント引当金	76 "	投資有価証券減損	54 "	その他有価証券評価損	132 "	その他	135 "	繰延税金資産小計	6,129 百万円	評価性引当額	5,721 "	繰延税金資産合計	407 百万円	固定資産圧縮積立金	254 百万円	資本連結時土地評価差額金	276 "	繰延税金負債合計	531 百万円	繰延税金負債の純額	123 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">171 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">521 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">684 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>商品未実現利益</td><td style="text-align: right;">194 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">392 "</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,830 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,127 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券減損</td><td style="text-align: right;">46 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,359 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,971 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">387 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254 百万円</td></tr> <tr><td>資本連結時土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">276 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">531 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">144 百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	171 百万円	貸倒引当金	521 "	退職給付引当金	684 "	未払事業税	30 "	商品未実現利益	194 "	税務上の繰越欠損金	392 "	減損損失累計額	1,830 "	土地再評価差額金	1,127 "	ポイント引当金	62 "	投資有価証券減損	46 "	その他有価証券評価損	80 "	その他	216 "	繰延税金資産小計	5,359 百万円	評価性引当額	4,971 "	繰延税金資産合計	387 百万円	固定資産圧縮積立金	254 百万円	資本連結時土地評価差額金	276 "	繰延税金負債合計	531 百万円	繰延税金負債の純額	144 百万円
賞与引当金	155 百万円																																																																												
貸倒引当金	469 "																																																																												
退職給付引当金	770 "																																																																												
未払事業税	0 "																																																																												
商品未実現利益	92 "																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,547 "																																																																												
減損損失累計額	1,411 "																																																																												
土地再評価差額金	1,282 "																																																																												
ポイント引当金	76 "																																																																												
投資有価証券減損	54 "																																																																												
その他有価証券評価損	132 "																																																																												
その他	135 "																																																																												
繰延税金資産小計	6,129 百万円																																																																												
評価性引当額	5,721 "																																																																												
繰延税金資産合計	407 百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	254 百万円																																																																												
資本連結時土地評価差額金	276 "																																																																												
繰延税金負債合計	531 百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	123 百万円																																																																												
賞与引当金	171 百万円																																																																												
貸倒引当金	521 "																																																																												
退職給付引当金	684 "																																																																												
未払事業税	30 "																																																																												
商品未実現利益	194 "																																																																												
税務上の繰越欠損金	392 "																																																																												
減損損失累計額	1,830 "																																																																												
土地再評価差額金	1,127 "																																																																												
ポイント引当金	62 "																																																																												
投資有価証券減損	46 "																																																																												
その他有価証券評価損	80 "																																																																												
その他	216 "																																																																												
繰延税金資産小計	5,359 百万円																																																																												
評価性引当額	4,971 "																																																																												
繰延税金資産合計	387 百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	254 百万円																																																																												
資本連結時土地評価差額金	276 "																																																																												
繰延税金負債合計	531 百万円																																																																												
繰延税金負債の純額	144 百万円																																																																												
<p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">145 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">262 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">531 "</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	145 百万円	固定資産 繰延税金資産	262 "	固定負債 繰延税金負債	531 "	<p>(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">224 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">162 "</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">531 "</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	224 百万円	固定資産 繰延税金資産	162 "	固定負債 繰延税金負債	531 "																																																																
流動資産 繰延税金資産	145 百万円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	262 "																																																																												
固定負債 繰延税金負債	531 "																																																																												
流動資産 繰延税金資産	224 百万円																																																																												
固定資産 繰延税金資産	162 "																																																																												
固定負債 繰延税金負債	531 "																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">139.7%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額等	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4%	評価性引当額	99.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額等	9.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1%	評価性引当額	39.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割額等	1.6%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																												
評価性引当額	99.7%																																																																												
その他	0.2%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	139.7%																																																																												
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割額等	9.1%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																												
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																												
評価性引当額	39.6%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8%																																																																												

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、主に国内においてグループ企業等に対して賃貸用店舗建物及び店舗設備等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5億69百万円(賃貸収益は「売上高」に、主な賃貸費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は8億50百万円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,475	289	18,187	14,331

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は直営店舗をグループ企業に譲渡したことに伴う賃貸店舗への用途変更及び新規店舗の取得13億88百万円であり、主な減少額は減損損失9億14百万円(遊休資産に対する減損損失64百万円を含む)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価によるものであります。なお、一部の重要性がない不動産につきましては、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	賃貸 不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	87,629	1,985	89,614		89,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	87,629	1,985	89,614	()	89,614
営業費用	87,825	1,509	89,335	()	89,335
営業利益又は 営業損失()	195	475	279		279
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	74,271	8,082	82,354		82,354
減価償却費	1,670	522	2,192		2,192
減損損失	272	22	295		295
資本的支出	6,177	128	6,305		6,305

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業と賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち消去又は、全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 株式会社ホームセンターサンコーの株式を譲渡したため、当連結会計年度よりホームセンター事業はありません。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	カー用品等 販売事業 (百万円)	賃貸 不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,065	6,524	90,589		90,589
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	84,065	6,524	90,589	()	90,589
営業費用	82,271	5,955	88,227	()	88,227
営業利益	1,793	569	2,362		2,362
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	73,218	8,207	81,425		81,425
減価償却費	1,457	598	2,055		2,055
減損損失	94	850	945		945
資本的支出	1,407	291	1,699		1,699

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業と賃貸不動産事業に区分しております。

2 各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、 洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

3 営業費用のうち消去又は、全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 当連結会計年度から、グループ企業に対する賃貸不動産事業において発生する収益及び費用に関し、「会計方針の変更」に記載いたしましたとおり、計上方法の変更をいたしました。この変更に伴う当連結会計年度の影響額は、「売上高」で45億78百万円（増加）、「営業費用」で43億64百万円（増加）及び「営業利益」で2億14百万円（増加）となっております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株 主	有限会社 幸栄企画	東京都 目黒区	45	不動産 賃貸業	(12.4)	不動産 賃借	不動産の 賃借	111	敷金	307
法人主要株 主が議決権 の過半数を 自己の計算 で所有して いる会社	有限会社 中原商事	東京都 目黒区	60	不動産 賃貸業		不動産 賃借	不動産の 賃借	264	敷金	503

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地及び建物の賃借につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株 主	有限会社 幸栄企画	東京都 目黒区	45	不動産 賃貸業	(12.4)	不動産 賃借	不動産の 賃借	111	敷金	307

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地及び建物の賃借につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ホット マン	宮城県 仙台市 太白区	1,250	カー用品 等販売	23.6	商品の販 売	商品の売 上	9,319	売掛金	1,004

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売につきましては、他のグループ店企業と同等の取引条件・価格によっております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主及 びその近親 者が議決権 の過半数を 所有してい る会社	有限会社 中原商事	東京都 目黒区	390	不動産 賃貸業	(4.1)	不動産 賃借	不動産の 賃借	264	敷金	477

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地及び建物の賃借につきましては、近隣の地代・家賃を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社
の子会社等
該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,397円34銭	1株当たり純資産額	1,462円39銭
1株当たり当期純損失	25円70銭	1株当たり当期純利益	67円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(百万円)	34,025	35,611
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,025	35,611
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	611	609
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,350	24,351

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益又は当期純損失() (百万円)	625	1,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	625	1,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,350	24,350

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な資産の担保提供

当社グループは、安定した資金の確保を目的に、平成17年3月22日締結タームローン契約及び平成19年3月27日締結タームローン契約を平成21年4月10日付けにて条件変更するとともに、既存の短期借入金の一部を組替え、新規タームローン契約を平成21年4月20日付けにて締結いたしました。これに伴い当該3契約に対し、下記不動産を担保に供しております。

1. 提供期間

各タームローンの返済時まで(最長平成24年3月30日)

2. 担保提供資産の種類及び簿価

土地 7,032百万円

建物 6,628百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イエローハット	第3回無担保社債	平成17年 9月30日	2,000	2,000 (2,000)	0.98	なし	平成22年 9月30日
(株)イエローハット	第4回無担保社債	平成21年 9月30日		1,000 (1,000)	0.95	なし	平成22年 9月30日

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,669	17,712	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,281	1,823	1.76	
1年以内に返済予定のリース債務	176	299		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,271	3,071	1.80	平成23年4月28日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	816	1,382		平成23年4月5日～ 平成41年9月30日
合計	27,215	24,289		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率により記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載をしております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,709	662	400	300
リース債務	291	277	204	77

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	20,967	22,446	28,513	18,662
税金等調整前 四半期純利益又は 純損失() (百万円)	86	421	1,531	191
四半期純利益又は 純損失() (百万円)	34	427	1,505	318
1株当たり四半期 純利益又は純損 失() (円)	1.43	17.55	61.84	13.09

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420	7,279
受取手形	¹ 4,719	¹ 4,978
売掛金	¹ 7,875	¹ 7,758
商品	7,311	4,544
貯蔵品	220	172
前払費用	421	852
短期貸付金	¹ 1,342	¹ 2,712
未収入金	3,344	3,459
その他	253	273
貸倒引当金	718	937
流動資産合計	30,191	31,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,123	⁴ 23,261
減価償却累計額	11,908	12,361
建物(純額)	11,214	10,900
構築物	4,328	⁴ 4,240
減価償却累計額	3,211	3,249
構築物(純額)	1,117	991
機械及び装置	231	235
減価償却累計額	211	220
機械及び装置(純額)	19	14
車両運搬具	152	114
減価償却累計額	114	96
車両運搬具(純額)	37	18
工具、器具及び備品	1,869	1,717
減価償却累計額	1,114	1,191
工具、器具及び備品(純額)	754	526
土地	³ 16,680	^{3, 4} 15,867
リース資産	835	1,143
減価償却累計額	69	215
リース資産(純額)	765	927
建設仮勘定	331	5
その他	198	-
有形固定資産合計	31,119	29,252
無形固定資産		
借地権	36	26
ソフトウェア	2,247	1,760
ソフトウェア仮勘定	2	-
施設利用権	18	18
電話加入権	58	57
無形固定資産合計	2,363	1,863

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115	997
関係会社株式	2,465	2,439
長期貸付金	448	427
破産更生債権等	15	15
長期前払費用	1,037	891
差入保証金	230	182
敷金	10,878	10,579
保険積立金	59	59
その他	0	802
貸倒引当金	480	424
投資その他の資産合計	15,772	15,970
固定資産合計	49,256	47,087
資産合計	79,447	78,181
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,317	7,862
短期借入金	13,948	14,864
1年内返済予定の長期借入金	8,200	1,750
1年内償還予定の社債	-	3,000
リース債務	176	298
未払金	2,081	2,280
未払費用	159	158
未払法人税等	43	65
未払消費税等	369	211
預り金	41	48
前受収益	301	812
賞与引当金	86	106
ポイント引当金	174	37
その他	276	187
流動負債合計	34,175	31,684
固定負債		
社債	2,000	-
長期借入金	2,100	2,999
受入保証金	3,321	3,178
リース債務	816	1,380
繰延税金負債	254	254
退職給付引当金	1,411	1,445
長期リース資産減損勘定	450	391
その他	218	159
固定負債合計	10,573	9,809
負債合計	44,748	41,494

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金		
資本準備金	9,075	9,075
その他資本剰余金	852	852
資本剰余金合計	9,928	9,928
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
別途積立金	13,536	11,536
固定資産圧縮積立金	374	374
繰越利益剰余金	309	3,173
利益剰余金合計	14,170	15,654
自己株式	593	594
株主資本合計	38,577	40,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	326	198
繰延ヘッジ損益	9	13
土地再評価差額金	3,542	3,161
評価・換算差額等合計	3,878	3,373
純資産合計	34,699	36,687
負債純資産合計	79,447	78,181

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3 87,465	3 86,805
売上原価		
商品期首たな卸高	9,702	7,311
当期商品仕入高	62,531	69,195
合計	72,234	76,507
商品期末たな卸高	7,311	4,544
売上原価合計	8 64,922	8 71,963
売上総利益	22,543	14,842
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	559	493
広告宣伝費	1,139	806
賃借料	3,721	1,470
貸倒引当金繰入額	-	167
役員報酬	111	116
給料及び手当	1,831	1,577
賞与	127	175
賞与引当金繰入額	86	106
退職給付費用	375	293
福利厚生費	338	317
旅費交通費及び通信費	530	350
事務所費	1 1,264	1 490
減価償却費	1,542	1,157
業務委託費	8,680	3,499
その他	2,151	1,135
販売費及び一般管理費合計	22,458	12,158
営業利益	84	2,683
営業外収益		
受取利息	254	295
受取配当金	379	31
グループ店店舗等賃貸収入	3 887	-
受取手数料	461	412
違約金収入	-	204
その他	266	255
営業外収益合計	2,250	1,200

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	403	411
社債利息	19	24
グループ店店舗等賃貸原価	2 627	-
シンジケートローン手数料	-	189
その他	263	81
営業外費用合計	1,314	706
経常利益	1,020	3,177
特別利益		
固定資産売却益	4 978	4 21
投資有価証券売却益	440	41
貸倒引当金戻入額	235	4
その他	2	-
特別利益合計	1,656	66
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 25
固定資産除却損	6 263	6 138
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	262	17
関係会社株式評価損	322	54
商品評価損	8 118	-
減損損失	7 295	7 919
その他	55	10
特別損失合計	1,317	1,168
税引前当期純利益	1,358	2,075
法人税、住民税及び事業税	6	16
法人税等調整額	1,797	-
法人税等合計	1,804	16
当期純利益又は当期純損失()	445	2,059

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,072	15,072
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,072	15,072
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,075	9,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,075	9,075
その他資本剰余金		
前期末残高	852	852
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	852	852
資本剰余金合計		
前期末残高	9,928	9,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,928	9,928
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570	570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570	570
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,036	13,536
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,500	2,000
当期変動額合計	6,500	2,000
当期末残高	13,536	11,536
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	471	374
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	97	-
当期変動額合計	97	-
当期末残高	374	374

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,071	309
当期変動額		
剰余金の配当	389	194
当期純利益又は当期純損失()	445	2,059
別途積立金の取崩	6,500	2,000
土地再評価差額金の取崩	-	381
固定資産圧縮積立金の取崩	97	-
当期変動額合計	5,761	3,483
当期末残高	309	3,173
利益剰余金合計		
前期末残高	15,006	14,170
当期変動額		
剰余金の配当	389	194
当期純利益又は当期純損失()	445	2,059
別途積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	381
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	835	1,483
当期末残高	14,170	15,654
自己株式		
前期末残高	593	593
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	593	594
株主資本合計		
前期末残高	39,414	38,577
当期変動額		
剰余金の配当	389	194
当期純利益又は当期純損失()	445	2,059
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	381
当期変動額合計	836	1,483
当期末残高	38,577	40,060

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	337	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	663	127
当期変動額合計	663	127
当期末残高	326	198
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	4
当期変動額合計	15	4
当期末残高	9	13
土地再評価差額金		
前期末残高	2,108	3,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,434	381
当期変動額合計	1,434	381
当期末残高	3,542	3,161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,764	3,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,113	505
当期変動額合計	2,113	505
当期末残高	3,878	3,373
純資産合計		
前期末残高	37,649	34,699
当期変動額		
剰余金の配当	389	194
当期純利益又は当期純損失（ ）	445	2,059
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,113	505
当期変動額合計	2,950	1,988
当期末残高	34,699	36,687

【継続企業の前提に関する重要な事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基 づく時価法によっております。(評 価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産(商品・貯蔵 品)の評価基準及び評価 方法	卸売部門については主として総平均 法による原価法(貸借対照表価額につ いて収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)、小売部門については主として 売価還元法による原価法(貸借対照表 価額について収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)により算出しており ます。 <会計方針の変更> 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 この変更により営業利益、経常利益は 65百万円減少し、税引前当期純利益は 183百万円減少しております。	卸売部門については主として総平均 法による原価法(貸借対照表価額につ いて収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)、小売部門については主として 売価還元法による原価法(貸借対照表 価額について収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)により算出しており ます。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 2~50年 構築物 2~50年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。 平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、当事業年度末の直物為替相場により円貨により換算し、換算差額は損益処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 顧客のポイントカード使用による将来の負担に備えて、当事業年度末の未使用残高に基づく負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は平成20年5月13日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しております。 この結果、役員退職慰労引当金を取崩し、未払い分21百万円については、固定負債のその他に計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によっております。 為替予約：繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に対し、為替予約契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。 為替予約は、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債権及び外貨建予定取引の範囲内で実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当会計期間末における有効性の評価は省略しております。 為替予約については、当会計年度末にヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の評価を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ：特例処理によっております。 為替予約：繰延ヘッジ処理によっております。 通貨スワップ：振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利に対し、金利スワップ契約を締結しております。 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引に対し、為替予約契約を締結しております。 外貨建金銭債務に対して、通貨スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップは、借入金の金利上昇リスクをヘッジし、金利コストの安定化を図るために実施しております。 為替予約は、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債権及び外貨建予定取引の範囲内で実施しております。 通貨スワップは、為替変動によるリスクをヘッジするため対象となる外貨建金銭債務に合わせて実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当会計期間末における有効性の評価は省略しております。 為替予約については、当会計年度末にヘッジ手段と対象の見直しにより有効性の評価を行っております。 通貨スワップについては振当処理を行っているため有効性評価は省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式で行っております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(「グループ店店舗等賃貸収入」及び「グループ店店舗等賃貸原価」の会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より、グループ企業に対する不動産等賃貸において発生する収益及び費用に関し、従来の表示科目である「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)は「売上高」に、同じく「グループ店店舗等賃貸原価」(営業外費用)及び「販売費及び一般管理費」に計上していた関連費用は「売上原価」に、計上方法の変更をいたしました。</p> <p>当該不動産賃貸については、従来カー用品販売の拡大に資する付随的な取引との認識のもとで営業外の損益として表示しておりましたが、今般専門部署を新設し収益事業の一つとして位置づけたことにより変更を行ったものです。</p> <p>また、不動産等を賃借し転貸していた場合においては、賃貸料と賃借料の差額を「グループ店店舗等賃貸収入」(営業外収益)として処理しておりましたが、新設専門部署の事業性・採算性を明確にすることを目的に、賃貸料は「売上高」に、賃借料は「売上原価」にそれぞれ総額で表示することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当事業年度の「売上高」「売上原価」はそれぞれ65億75百万円、64億52百万円の増加、「販売費及び一般管理費」は1億56百万円減少し「営業利益」は2億79百万円の増加、「営業外収益」「営業外費用」はそれぞれ13億25百万円、10億45百万円減少しますが、「経常利益」及び「税金前当期純利益」への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含まれて表示しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「シンジケートローン手数料」の金額は52百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,318 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,342 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">498 "</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">478 "</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)イエローハット・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アップル</td> <td style="text-align: right;">476 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,526百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,485百万円</p>	受取手形	67百万円	売掛金	1,318 "	短期貸付金	1,342 "	未払金	498 "	前受収益	35 "	受入保証金	478 "	(株)イエローハット・ファイナンス	2,050百万円	(株)アップル	476 "	計	2,526百万円	<p>1 関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,454 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,710 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">690 "</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">232 "</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">556 "</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)イエローハット・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">1,970百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アップル</td> <td style="text-align: right;">422 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,392百万円</td> </tr> </table> <p>3 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行う方式で、また、一部路線価のない土地につきましては、同第3号に定める固定資産税評価額の倍率方式に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,643百万円</p> <p>上記のうち賃貸不動産に該当するもの</p> <p style="text-align: right;">548百万円</p> <p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,106百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">272 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,494 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,080 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000 "</td> </tr> </table>	受取手形	141百万円	売掛金	2,454 "	短期貸付金	2,710 "	未払金	690 "	前受収益	232 "	受入保証金	556 "	(株)イエローハット・ファイナンス	1,970百万円	(株)アップル	422 "	計	2,392百万円	建物	3,106百万円	構築物	272 "	土地	6,494 "	(上記に対応する債務)		短期借入金	9,080 "	1年以内返済予定の長期借入金	1,000 "	長期借入金	1,000 "
受取手形	67百万円																																																		
売掛金	1,318 "																																																		
短期貸付金	1,342 "																																																		
未払金	498 "																																																		
前受収益	35 "																																																		
受入保証金	478 "																																																		
(株)イエローハット・ファイナンス	2,050百万円																																																		
(株)アップル	476 "																																																		
計	2,526百万円																																																		
受取手形	141百万円																																																		
売掛金	2,454 "																																																		
短期貸付金	2,710 "																																																		
未払金	690 "																																																		
前受収益	232 "																																																		
受入保証金	556 "																																																		
(株)イエローハット・ファイナンス	1,970百万円																																																		
(株)アップル	422 "																																																		
計	2,392百万円																																																		
建物	3,106百万円																																																		
構築物	272 "																																																		
土地	6,494 "																																																		
(上記に対応する債務)																																																			
短期借入金	9,080 "																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	1,000 "																																																		
長期借入金	1,000 "																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 一般管理費のうち事務所費の内訳	1 一般管理費のうち事務所費の内訳
保険料 96百万円	保険料 41百万円
修繕費 26 "	修繕費 29 "
水道・光熱費 649 "	水道・光熱費 249 "
燃料費 68 "	燃料費 35 "
備品・消耗品費 396 "	備品・消耗品費 124 "
事務用品費 25 "	事務用品費 10 "
計 1,264百万円	計 490百万円
2 グループ店店舗等賃貸原価の内訳	
減価償却費 413百万円	
租税公課 75 "	
備品消耗品費 16 "	
修繕費 16 "	
保険料 5 "	
その他 99 "	
計 627百万円	
3 うち関係会社との取引にかかるもの	3 うち関係会社との取引にかかるもの
売上高 21,167百万円	売上高 29,425百万円
グループ店店舗等賃貸収入 103 "	
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
土地 576百万円	建物 8百万円
建物 371 "	工具、器具及び備品 6 "
その他 30 "	構築物 3 "
計 978百万円	その他 2 "
	計 21百万円
5 固定資産売却損の内訳	5 固定資産売却損の内訳
工具、器具及び備品 0百万円	土地 19百万円
	工具、器具及び備品 0 "
	その他 4 "
	計 25百万円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
敷金 156百万円	建物 87百万円
建物 81 "	構築物 12 "
構築物 3 "	工具、器具及び備品 25 "
工具、器具及び備品 2 "	その他 12 "
その他 19 "	計 138百万円
計 263百万円	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																										
<p>7 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">支店物件1件 南関東支店 (神奈川県大和市)</td> <td rowspan="4">支店 事務所</td> <td>建物 12</td> </tr> <tr> <td>構築物 0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) この物件は営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗物件等9件 高松十川店 (香川県高松市) 三木店 (兵庫県三木市) 他7件</td> <td rowspan="5">イエローハット店舗</td> <td>建物 181</td> </tr> <tr> <td>構築物 21</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 45</td> </tr> <tr> <td>リース 2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) この物件は営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸物件 山口県萩市他2件</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物 21 構築物 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) この物件は営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。</p> <p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	支店物件1件 南関東支店 (神奈川県大和市)	支店 事務所	建物 12	構築物 0	車両運搬具 4	工具、器具及び備品 0	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件等9件 高松十川店 (香川県高松市) 三木店 (兵庫県三木市) 他7件	イエローハット店舗	建物 181	構築物 21	車両運搬具 2	工具、器具及び備品 45	リース 2	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件 山口県萩市他2件	賃貸不動産	建物 21 構築物 0	種類	合計 (百万円)	建物	215	構築物	23	工具、器具及び備品	46	車両運搬具	6	ソフトウェア	0	リース	2	合計	295	<p>7 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産の種類ごとの内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">支店物件1件 近畿・四国支店 (大阪府吹田市)</td> <td rowspan="4">支店 事務所</td> <td>車両運搬具 2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 0</td> </tr> <tr> <td>リース 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) この物件は営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗物件1件 金沢文庫店 (神奈川県横浜市)</td> <td rowspan="3">イエローハット店舗</td> <td>工具、器具及び備品 0</td> </tr> <tr> <td>リース 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) この物件は営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">賃貸物件6件 熊本県熊本市 大阪府堺市 他4件</td> <td rowspan="4">賃貸不動産</td> <td>土地 679</td> </tr> <tr> <td>建物 158</td> </tr> <tr> <td>構築物 11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 熊本県熊本市の物件と他2件は、物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。 また、大阪府堺市の物件と他2件は、営業損益が赤字を計上したため、将来キャッシュ・フローが下落し減損の認識に至りました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">箱根フォーラム</td> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>土地 38</td> </tr> <tr> <td>建物 22</td> </tr> <tr> <td>構築物 3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品 0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損の認識に至った経緯) 遊休資産となっている箱根フォーラムは物件資産時価の著しい下落のため減損の認識に至りました。</p> <p>種類別の減損額の合計は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>リース</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>919</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	支店物件1件 近畿・四国支店 (大阪府吹田市)	支店 事務所	車両運搬具 2	工具、器具及び備品 0	リース 0	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	店舗物件1件 金沢文庫店 (神奈川県横浜市)	イエローハット店舗	工具、器具及び備品 0	リース 0	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	賃貸物件6件 熊本県熊本市 大阪府堺市 他4件	賃貸不動産	土地 679	建物 158	構築物 11	工具、器具及び備品 0	場所	用途	種類及び金額 (百万円)	箱根フォーラム	遊休資産	土地 38	建物 22	構築物 3	工具、器具及び備品 0	種類	合計 (百万円)	土地	717	建物	181	構築物	15	工具、器具及び備品	1	車両運搬具	2	リース	1	合計	919
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																									
支店物件1件 南関東支店 (神奈川県大和市)	支店 事務所	建物 12																																																																																									
		構築物 0																																																																																									
		車両運搬具 4																																																																																									
		工具、器具及び備品 0																																																																																									
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																									
店舗物件等9件 高松十川店 (香川県高松市) 三木店 (兵庫県三木市) 他7件	イエローハット店舗	建物 181																																																																																									
		構築物 21																																																																																									
		車両運搬具 2																																																																																									
		工具、器具及び備品 45																																																																																									
		リース 2																																																																																									
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																									
賃貸物件 山口県萩市他2件	賃貸不動産	建物 21 構築物 0																																																																																									
種類	合計 (百万円)																																																																																										
建物	215																																																																																										
構築物	23																																																																																										
工具、器具及び備品	46																																																																																										
車両運搬具	6																																																																																										
ソフトウェア	0																																																																																										
リース	2																																																																																										
合計	295																																																																																										
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																									
支店物件1件 近畿・四国支店 (大阪府吹田市)	支店 事務所	車両運搬具 2																																																																																									
		工具、器具及び備品 0																																																																																									
		リース 0																																																																																									
		場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																							
店舗物件1件 金沢文庫店 (神奈川県横浜市)	イエローハット店舗	工具、器具及び備品 0																																																																																									
		リース 0																																																																																									
		場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																							
賃貸物件6件 熊本県熊本市 大阪府堺市 他4件	賃貸不動産	土地 679																																																																																									
		建物 158																																																																																									
		構築物 11																																																																																									
		工具、器具及び備品 0																																																																																									
場所	用途	種類及び金額 (百万円)																																																																																									
箱根フォーラム	遊休資産	土地 38																																																																																									
		建物 22																																																																																									
		構築物 3																																																																																									
		工具、器具及び備品 0																																																																																									
		種類	合計 (百万円)																																																																																								
土地	717																																																																																										
建物	181																																																																																										
構築物	15																																																																																										
工具、器具及び備品	1																																																																																										
車両運搬具	2																																																																																										
リース	1																																																																																										
合計	919																																																																																										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・エリア（地域卸売り部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、保養所・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額を合理的に調整した価額、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。</p> <p>使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算しております。</p> <p>8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td>118 "</td> </tr> </table>	売上原価	65百万円	商品評価損	118 "	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社は、原則として事業所ごとに資産をグルーピングしております。イエローハット店舗及び賃貸不動産については個別物件単位で、支店・オフィス（地域卸売り部門）については管理会計上の区分で、物流センターについては全社共有資産に、フォーラム・研修所についてはキャッシュ・フローを生みませんので全社共有資産に、それぞれ資産をグルーピングしております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 回収可能性は、正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士の算定額を合理的に調整した価額、建物については合理的に算定された価額を、それぞれの回収可能価額としております。</p> <p>使用価値の算定にあたっては、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて計算しております。</p> <p>8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	売上原価	39百万円
売上原価	65百万円						
商品評価損	118 "						
売上原価	39百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	588,834	1,404		590,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,404株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	590,238	778		591,016

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 778株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主としてカー用品等販売事業におけるPOSシステム(その他の有形固定資産)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> <td style="text-align: right;">544</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">808</td> <td style="text-align: right;">455</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">1,277</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">604</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年超</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">137 百万円</td> <td style="text-align: right;">[54] 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,538 "</td> <td style="text-align: right;">[77] "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,675 百万円</td> <td style="text-align: right;">[131] 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">450 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) [] 書きはその他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払リース料はほぼ同額であります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(転貸リース料を除く)</td> <td style="text-align: right;">358 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">223 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </tbody> </table>		建物	工具、器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,049	544	14	2,607	減価償却累計額相当額	808	455	12	1,277	減損損失累計額相当額	635	18		654	期末残高相当額	604	69	1	675		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	137 百万円	[54] 百万円			1,538 "	[77] "		合計	1,675 百万円	[131] 百万円		リース資産減損勘定期末残高	450 百万円			支払リース料(転貸リース料を除く)	358 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	117 "	減価償却費相当額	223 "	支払利息相当額	134 "	減損損失	2 "	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,049</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">911</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">501</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">1年以内</th> <th style="text-align: right;">1年超</th> <th style="text-align: right;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> <td style="text-align: right;">[38] 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,438 "</td> <td style="text-align: right;">[35] "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,525 百万円</td> <td style="text-align: right;">[74] 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">391 百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) [] 書きはその他転貸リースに係る未経過リース料であり、受取リース料と支払リース料はほぼ同額であります。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料(転貸リース料を除く)</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </tbody> </table>		建物	工具、器具及び備品	その他	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	2,049	42	5	2,096	減価償却累計額相当額	911	8	0	920	減損損失累計額相当額	635	18		654	期末残高相当額	501	15	4	522		1年以内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	87 百万円	[38] 百万円			1,438 "	[35] "		合計	1,525 百万円	[74] 百万円		リース資産減損勘定期末残高	391 百万円			支払リース料(転貸リース料を除く)	245 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	59 "	減価償却費相当額	121 "	支払利息相当額	150 "	減損損失	1 "
	建物	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																					
取得価額相当額	2,049	544	14	2,607																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	808	455	12	1,277																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	635	18		654																																																																																																																					
期末残高相当額	604	69	1	675																																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額	137 百万円	[54] 百万円																																																																																																																							
	1,538 "	[77] "																																																																																																																							
合計	1,675 百万円	[131] 百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定期末残高	450 百万円																																																																																																																								
支払リース料(転貸リース料を除く)	358 百万円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	117 "																																																																																																																								
減価償却費相当額	223 "																																																																																																																								
支払利息相当額	134 "																																																																																																																								
減損損失	2 "																																																																																																																								
	建物	工具、器具及び備品	その他	合計																																																																																																																					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																					
取得価額相当額	2,049	42	5	2,096																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	911	8	0	920																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	635	18		654																																																																																																																					
期末残高相当額	501	15	4	522																																																																																																																					
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																						
未経過リース料期末残高相当額	87 百万円	[38] 百万円																																																																																																																							
	1,438 "	[35] "																																																																																																																							
合計	1,525 百万円	[74] 百万円																																																																																																																							
リース資産減損勘定期末残高	391 百万円																																																																																																																								
支払リース料(転貸リース料を除く)	245 百万円																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	59 "																																																																																																																								
減価償却費相当額	121 "																																																																																																																								
支払利息相当額	150 "																																																																																																																								
減損損失	1 "																																																																																																																								

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="193 533 718 642"> <tr> <td>1年以内</td> <td>67 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67 百万円</td> </tr> </table>	1年以内	67 百万円	1年超		合計	67 百万円	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>支払利息相当額の算定方法 同左</p>
1年以内	67 百万円						
1年超							
合計	67 百万円						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式18億11百万円、関連会社株式 6億27百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">462 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(企業年金)</td><td style="text-align: right;">571 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">53 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">260 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,189 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,512 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">70 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">132 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,434 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,850百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,850 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 254百万円</p>	賞与引当金	39百万円	貸倒引当金	462 "	退職給付引当金(企業年金)	571 "	投資有価証券	53 "	未払事業税	9 "	関係会社株式	260 "	減損損失	1,189 "	繰越欠損金	1,512 "	ポイント引当金	70 "	その他有価証券評価損	132 "	その他	114 "	土地再評価差額金	1,434 "	繰延税金資産小計	5,850百万円	評価性引当額	5,850 "	繰延税金資産合計	百万円	固定資産圧縮積立金	254百万円	繰延税金負債合計	254百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">515 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(企業年金)</td><td style="text-align: right;">585 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">257 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,604 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">352 "</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">139 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,280 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,945百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,945 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 254百万円</p>	賞与引当金	48百万円	貸倒引当金	515 "	退職給付引当金(企業年金)	585 "	投資有価証券	45 "	未払事業税	20 "	関係会社株式	257 "	減損損失	1,604 "	繰越欠損金	352 "	ポイント引当金	15 "	その他有価証券評価損	80 "	その他	139 "	土地再評価差額金	1,280 "	繰延税金資産小計	4,945百万円	評価性引当額	4,945 "	繰延税金資産合計	百万円	固定資産圧縮積立金	254百万円	繰延税金負債合計	254百万円
賞与引当金	39百万円																																																																				
貸倒引当金	462 "																																																																				
退職給付引当金(企業年金)	571 "																																																																				
投資有価証券	53 "																																																																				
未払事業税	9 "																																																																				
関係会社株式	260 "																																																																				
減損損失	1,189 "																																																																				
繰越欠損金	1,512 "																																																																				
ポイント引当金	70 "																																																																				
その他有価証券評価損	132 "																																																																				
その他	114 "																																																																				
土地再評価差額金	1,434 "																																																																				
繰延税金資産小計	5,850百万円																																																																				
評価性引当額	5,850 "																																																																				
繰延税金資産合計	百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	254百万円																																																																				
繰延税金負債合計	254百万円																																																																				
賞与引当金	48百万円																																																																				
貸倒引当金	515 "																																																																				
退職給付引当金(企業年金)	585 "																																																																				
投資有価証券	45 "																																																																				
未払事業税	20 "																																																																				
関係会社株式	257 "																																																																				
減損損失	1,604 "																																																																				
繰越欠損金	352 "																																																																				
ポイント引当金	15 "																																																																				
その他有価証券評価損	80 "																																																																				
その他	139 "																																																																				
土地再評価差額金	1,280 "																																																																				
繰延税金資産小計	4,945百万円																																																																				
評価性引当額	4,945 "																																																																				
繰延税金資産合計	百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	254百万円																																																																				
繰延税金負債合計	254百万円																																																																				
<p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> </table>	固定負債	繰延税金負債	254百万円	<p>(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> </table>	固定負債	繰延税金負債	254百万円																																																														
固定負債	繰延税金負債	254百万円																																																																			
固定負債	繰延税金負債	254百万円																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">103.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額等	2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	10.8%	評価性引当額	103.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額等	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%	評価性引当額	40.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額等	2.6%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	10.8%																																																																				
評価性引当額	103.9%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.8%																																																																				
法定実効税率	40.5%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割額等	0.8%																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																				
評価性引当額	40.1%																																																																				
その他	0.6%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,423円77銭	1株当たり純資産額 1,505円40銭
1株当たり当期純損失 18円30銭	1株当たり当期純利益 84円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	34,699	36,687
普通株式に係る純資産額(百万円)	34,699	36,687
普通株式の発行済株式数(千株)	24,961	24,961
普通株式の自己株式数(千株)	590	591
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	24,371	24,370

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の 当期純利益又は当期純損失() (百万円)	445	2,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	445	2,059
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,372	24,370

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な資産の担保提供

当社は、安定した資金の確保を目的に、平成17年3月22日締結タームローン契約及び平成19年3月27日締結タームローン契約を平成21年4月10日付けにて条件変更するとともに、既存の短期借入金の一部を組替え、新規タームローン契約を平成21年4月20日付けにて締結いたしました。これに伴い当該3契約に対し、下記不動産を担保に供しております。

1.提供期間

各タームローンの返済時まで(最長平成24年3月30日)

2.担保提供資産の種類及び簿価

土地	7,032百万円
建物	6,628百万円

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	788,860	370
		片倉工業(株)	186,109.739	156
		美津濃(株)	203,000	82
		(株)ソフト99コーポレーション	84,600	47
		(株)みずほフィナンシャルグループ	230,320	43
		(株)ブリヂストン	20,000	31
		(株)フタガミ	1,200	29
		(株)愛知銀行	3,927	27
		DCM Japanホールディング(株)	46,879	24
		(株)カーメイト	56,100	22
		その他(22銘柄)	706,251	161
計			2,327,246.739	997

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,123	836	697 (181)	23,261	12,361	795	10,900
構築物	4,328	62	150 (15)	4,240	3,249	149	991
機械及び装置	231	4		235	220	8	14
車両運搬具	152	3	41 (2)	114	96	17	18
工具、器具及び備品	1,869	85	237 (1)	1,717	1,191	286	526
土地	16,680		812 (717)	15,867			15,867
リース資産	835	507	199	1,143	215	145	927
建設仮勘定	331	586	911	5			5
その他	198		198				
有形固定資産計	47,749	2,085	3,250 (919)	46,586	17,334	1,402	29,252
無形固定資産							
借地権	36		10	26			26
ソフトウェア	4,250	122	703	3,669	1,908	604	1,760
ソフトウェア仮勘定	2	6	9				
施設利用権	55	3	8	50	31	3	18
電話加入権	58		1	57			57
無形固定資産計	4,401	132	732	3,803	1,939	607	1,863
長期前払費用	2,587	123	32	2,677	1,785	235	891

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	福岡小田部店	140百万円
	山口市賃貸不動産	115 "
(器具・備品)	宮前平ハイツ	20 "
(リース資産)	札幌里塚店	414 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(建物)	茂原店	137百万円
(構築物)	茂原店	26 "
(器具・備品)	システム資産	160 "
(土地)	箱根フォーラム(減損損失)	38 "
	小山市賃貸不動産(減損損失)	46 "
	熊本市賃貸不動産(減損損失)	491 "
	金沢市賃貸不動産(減損損失)	142 "

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,198	937		774	1,361
賞与引当金	86	106	86		106
ポイント引当金	174	37	67	106	37

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の変動による洗替額及び、個別懸念債権の戻入額であります。

2. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、販売子会社に対する店舗譲渡によるポイント引当金の譲り渡しです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	120
預金の種類	
当座預金	6,008
普通預金	1,150
小計	7,159
合計	7,279

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)フラップ	470
(株)湘南イエローハット	348
(株)津田屋	310
(株)ランフォップ	278
(株)ティーズクラフト	216
その他	3,355
計	4,978

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	2,453
平成22年5月	1,469
平成22年6月	718
平成22年7月	332
平成22年8月	4
計	4,978

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ホットマン	1,004
(株)ギャラック	352
(株)岩国イエローハット	263
(株)ワールドジャンボ	233
(株)ピア	232
その他	5,672
計	7,758

ロ 売掛金滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
7,875	76,659	76,776	7,758	90.82	37.23

(注) 上記発生額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(百万円)
タイヤ・ホイール	525
オーディオ・ビジュアル	2,065
洗車・オイル・ケミカル	411
機能用品	795
車内・車外用品他	746
計	4,544

5) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
消耗品	169
その他	2
計	172

6) 敷金

用途	金額(百万円)
イエローハット(直営店舗及びグループ店舗)	9,067
テナント	1,133
オフィス・物流センター	367
社員用住宅	11
計	10,579

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
パイオニア(株)	1,061
三洋電機(株)	454
富士通テン(株)	441
(株)トーヨータイヤジャパン	306
パナソニックカーエレクトロニクス(株)	281
その他	5,317
計	7,862

2) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	5,000
(株)みずほ銀行	2,800
(株)三井住友銀行	2,300
住友信託銀行(株)	1,750
その他	3,014
計	14,864

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	当社は、年2回(3月、9月)の権利確定分に対し、1から9単元の保有につき3,000円(割引券10枚)、10から29単元の保有につき7,500円(割引券25枚)、30から49単元の保有につき12,000円(割引券40枚)、50単元以上保有につき15,000円(割引券50枚)の株主優待割引券を、6月、12月にそれぞれ配布しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年8月6日及び平成21年8月7日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書の訂正報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年8月6日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月13日関東財務局長に提出

第52期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

第52期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第51期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び第51期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年8月6日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動の決定)の規定に基づく臨時報告書を平成22年5月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8 月 5 日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 矢 部 豊

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を作成している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イエローハットの平成21年3月31日現在の内部統制報告書の訂正報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イエローハットが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「内部統制報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、決算財務報告プロセスに内部統制の不備があり、重要な財務諸表等の訂正を行っております。これに対し会社は内部統制の整備を完了しております。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社イエローハット
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

[会計方針の変更] に記載されているとおり、「グループ店店舗等賃貸収入」及び「グループ店店舗等賃貸原価」の会計処理方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イエローハットの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イエローハットが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8月 5日

株式会社イエローハット

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士 矢 部 豊

代表社員
業務執行社員

公認会計士 大 東 幸 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハットの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社イエローハット

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 博

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 貴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イエローハットの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

[会計方針の変更]に記載されているとおり、「グループ店店舗等賃貸収入」及び「グループ店店舗等賃貸原価」の会計処理方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。